

平成14年3月期 決算短信（連結）

平成14年5月14日

上場会社名 **エーザイ株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 4523

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.eisai.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 執行役員 広報・法務担当

氏名 出口 宣夫

TEL (03)3817-5190

決算取締役会開催日 平成14年5月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	431,673	19.3	72,685	23.3	76,118	20.4
13年3月期	361,712	19.6	58,967	58.8	63,241	71.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	36,512	56.6	123.50	122.25	10.3	13.8	17.6
13年3月期	23,322	106.9	78.68	77.91	6.9	12.2	17.5

(注) 持分法投資損益 14年3月期 81百万円 13年3月期 62百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 295,652,317株 13年3月期 296,433,302株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	557,609	362,061	64.9	1,241.12
13年3月期	549,444	345,895	63.0	1,166.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 291,721,876株 13年3月期 296,448,217株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	56,864	7,166	39,081	121,763
13年3月期	84,996	19,552	17,712	106,338

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 1社 持分法 (新規) - 社 (除外) 2社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

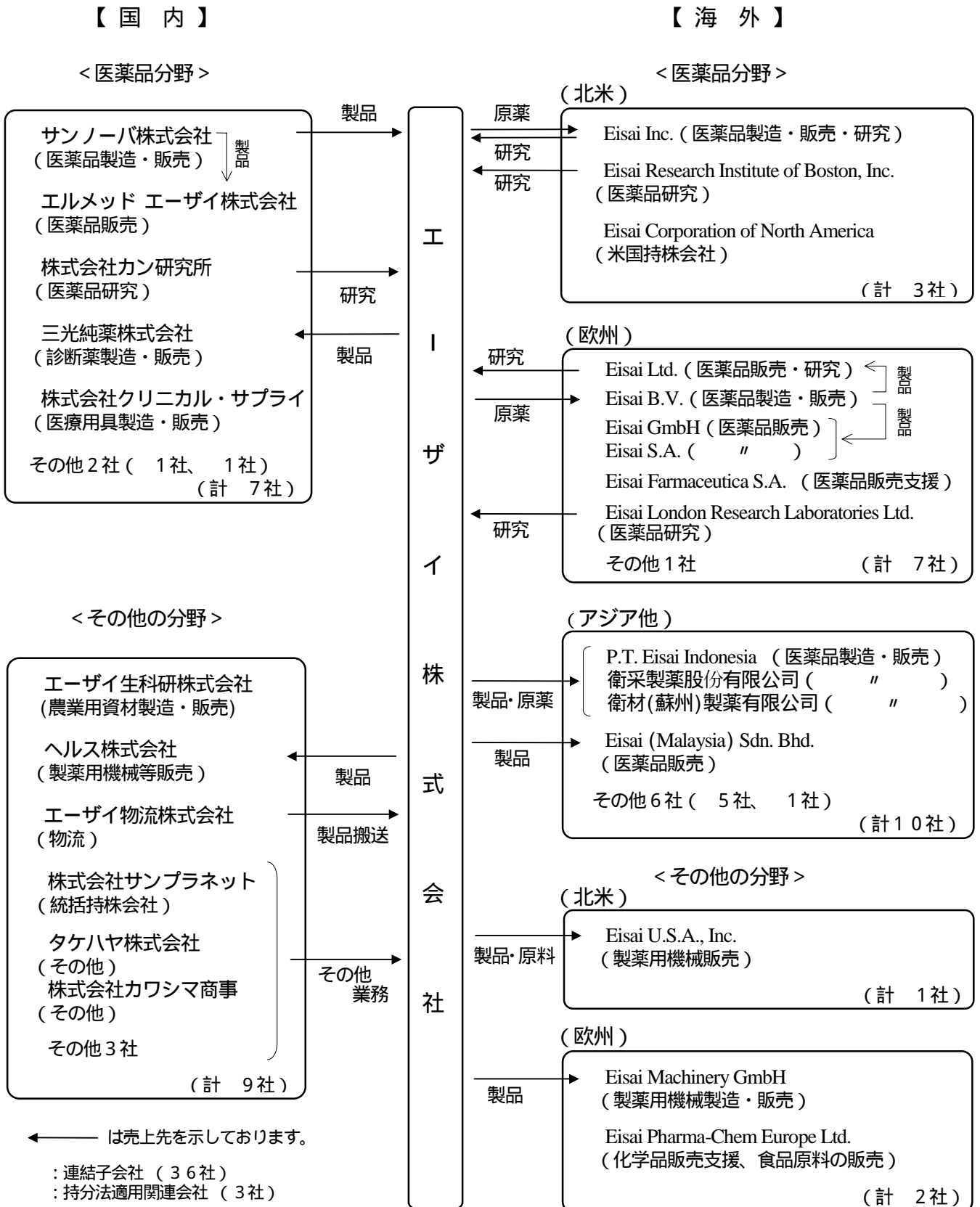
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	220,000	41,000	22,000
通期	460,000	80,000	43,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 147円 40銭

* 上記の予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の連結9ページをご参照ください。

1. 企業集団の概況

当企業集団は、エーザイ株式会社(当社)および子会社36社と関連会社3社で構成されており、その主な事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

(連結子会社)

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	備考
					営業上の取引	
三光純薬株式会社	東京都千代田区	百万円 5,262	医薬品分野(診断用医薬品等の製造・販売)	50.89	当社が製造する診断薬の販売	1
サンノーバ株式会社	群馬県馬島町	百万円 926	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	79.99	当社が医薬品を購入	1
エルメッド エーザイ株式会社	東京都東豊島区	百万円 450	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-	
株式会社カン研究所	東京都府中市	百万円 70	医薬品分野(医薬品の探索研究)	100.00	当社が医薬品の探索研究を委託	
エーザイ物流株式会社	神奈川県厚木市	百万円 60	その他の分野(医薬品の搬送)	100.00	当社の医薬品を搬送	
株式会社 クリニカル・サブライ	岐阜県岐阜市	百万円 80	医薬品分野(医療用具の製造・販売)	84.80	-	
株式会社サンブラネット	東京都東文京区	百万円 455	その他の分野(統括持株会社)	84.56	-	2 3
ヘルス株式会社	東京都東豊島区	百万円 64	その他の分野(製薬用機械、医薬部外品等の販売)	75.00	当社が製薬用機械を販売	
エーザイ生科研株式会社	東京都東文京区	百万円 50	その他の分野(農業用資材の製造・販売)	70.00	-	
ダイメック株式会社	千葉県千葉市	百万円 30	医薬品分野(医療用具の製造・販売)	84.80 (84.80)	-	
株式会社エランド	東京都東文京区	百万円 400	その他の分野(不動産の管理)	84.56 (84.56)	当社が所有する不動産の管理	3
タケハヤ株式会社	東京都東文京区	百万円 67	その他の分野(印刷、業務・保険代理サービス)	84.56 (84.56)	当社が印刷等業務サービスを購入	3
株式会社カワシマ商事	岐阜県岐阜市	百万円 50	その他の分野(給食、業務サービス)	84.56 (84.56)	当社が給食等業務サービスを購入	3
株式会社精案社	東京都東豊島区	百万円 30	その他の分野(広告宣伝物等の企画・制作・販売)	84.56 (84.56)	当社が広告宣伝物等を購入	3
株式会社学園商事	茨城県つくば市	百万円 20	その他の分野(給食、業務サービス、造園)	84.56 (84.56)	当社が給食等業務サービスを購入	3
Eisai Corporation of North America	米国ニュージャージー州	千ドル 179,100	医薬品分野(米国持株会社)	100.00	-	1
Eisai Inc.	米国ニュージャージー州	千ドル 83,600	医薬品分野(医薬品の臨床研究・製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品原薬を販売、臨床研究を委託	1
Eisai Research Institute of Boston, Inc.	米国マサチューセッツ州	千ドル 65,300	医薬品分野(医薬品の探索研究、治験用原薬の工業化研究・製造)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の探索研究および治験用原薬の工業化研究を委託	1
Eisai U.S.A., Inc.	米国テキサス州	千ドル 29,500	その他の分野(製薬用機械の販売)	100.00 (100.00)	当社が製薬用機械を販売	
Eisai Ltd.	英国ロンドン	千英ポンド 15,548	医薬品分野(医薬品の臨床研究・販売)	100.00	当社が医薬品の臨床研究を委託	
Eisai London Research Laboratories Ltd.	英国ロンドン	千英ポンド 12,000	医薬品分野(医薬品の探索研究)	100.00	当社が医薬品の探索研究を委託	
Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.	英国ロンドン	千英ポンド 100	その他の分野(化学品の販売支援、食品原料の販売)	100.00	当社が化学品の販売支援を委託、食品原料を販売	
Eisai GmbH	ドイツフランクフルト	千ユーロ 7,669	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	当社が医薬品を販売	
Eisai Machinery GmbH	ドイツケルン	千ユーロ 1,278	その他の分野(製薬用機械の製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が製薬用機械を販売	
Eisai S.A.	フランスパリ	千ユーロ 19,500	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-	
Eisai B.V.	オランダアムステルダム	千ユーロ 540	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	100.00	当社が医薬品原薬を販売	

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		備考
					営業上の取引		
Eisai Farmaceutica S.A.	スペイン マドリッド	千ユーロ 4,000	医薬品分野(医薬品の販売支援)	100.00	-		2
P.T. Eisai Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 5,000	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	79.60	当社が医薬品を販売		
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 26,400	医薬品分野(医薬品の販売支援、経営サービス)	100.00	当社が医薬品の販売支援等を委託		
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジヤ	千マレーシアドル 470	医薬品分野(医薬品の販売)	98.09 (5.74)	当社が医薬品を販売		
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 11,000	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	49.90 (49.90)	当社が医薬品を販売		4
衛采製薬股份有限公司	台湾 台北市	千台湾元 250,000	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	100.00	当社が医薬品を販売		
維采股份有限公司	台湾 台北市	千台湾元 20,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-		
衛材(蘇州)製薬有限公司	中国 江蘇省	千人民元 139,274	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品を販売		
Eisai Hong Kong Co., Ltd.	中国 香港	千香港ドル 500	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	100.00 (10.00)	当社が医薬品を販売		
Eisai Korea Inc.	韓国 ソウル	千ウォン 3,512,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-		

(持分法適用関連会社)

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		備考
					営業上の取引		
ブラック・エーザイ株式会社	東京都 文京区	百万円 340	医薬品分野(造影剤の輸入・製造・販売)	49.00	当社が医薬品を購入		
Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH	ドイツ ニュルンベルク	千ユーロ 25	医薬品分野	50.00 (50.00)	-		5
Hi-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	千フィリピンペソ 31,250	医薬品分野(医薬品の販売)	49.90 (1.45)	当社が医薬品を販売		

(注) 1. 1は、特定子会社に該当する子会社であります。

2. 2は、設立による新規連結子会社であります。

3. 3の株式会社エランド、タケハヤ株式会社、株式会社カワシマ商事、株式会社精案社、株式会社学園商事は平成13年4月に、共同株式移転により統括持株会社である株式会社サンプラネットを設立いたしました。これに伴い、前述5社の議決権の所有割合が変更されております。また、株式会社学園商事は、所有割合の増加により持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

なお、上記6社は平成14年4月に合併し、株式会社サンプラネットが存続会社となりました。

4. 4のEisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、連結子会社としております。

5. Eisai-Novartis GmbH & Co., KGは平成13年4月の清算終了により、持分法適用関連会社から除外しております。また、Eisai Europe Ltd.は平成13年5月の清算終了により、連結子会社から除外しております。

なお、5のEisai-Novartis Verwaltungs GmbHは現在、清算手続中であります。

6. 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合であります。

7. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

8. 三光純薬株式会社は、株式店頭上場されております。

9. Eisai U.S.A., Inc.は、平成13年8月に米国の合成ビタミンE工場を操業停止し、米国におけるバルク販売を中止いたしました。

10. 三光純薬株式会社は、平成14年5月に診断用医薬品研究開発会社、株式会社バルムビーズ研究所を設立いたしました。

11. 当連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社間の売上高を除く)の割合が100分の10を超える会社はEisai Inc. 1社であり、その主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	159,883百万円
経常利益	7,181百万円
当期純利益	4,094百万円
純資産額	18,291百万円
総資産額	102,207百万円

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

エーザイグループ（以下当社という）は、患者様とそのご家族、生活者の皆様の多様なヘルスケア・ニーズを充足することを通して、いかなる医療システム下においても存在意義のあるグローバル・ヒューマン・ヘルスケア（hhc）企業を目指すことを経営の基本方針としております。

2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

変化の激しい経済状況、競争環境の中、これらを克服し、顧客の皆様への満足度を高め、企業価値を向上させ、医薬品製造業としての使命を全うするために、新たな5カ年計画（平成14年～平成18年）を策定し、これに取り組んでまいります。

研究開発：神経領域、消化器領域、がん領域に力点をおく研究開発活動を推進し、基礎・開発・臨床研究が一体となり、研究の成果を求めてまいります。このためにゲノムサイエンスをはじめとする最先端の創薬技術の充実をはかるとともに、国内外の研究機関や企業との共同研究・提携・ライセンス活動などを積極的に推進いたします。

医薬品事業：尊厳ある生命への貢献とクオリティ・オブ・ライフ向上を第一義とする高質な情報提供活動に専心し、一日でも早く、一人でも多くの患者様、生活者の皆様方の疾病治療、健康維持に寄与できるよう努めてまいります。

品質・環境保全：製造段階から患者様、生活者の皆様方が実際に服用されるまでの品質管理をより一層厳格化し、その向上を追求してまいります。また、地球環境の保護にも積極的に取り組んでまいります。

3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、連結業績等を勘案して株主の皆様へ安定的な配当をもってお応えするとともに、研究開発力の充実、競争力の強化などに充当することを基本方針としております。

4) コーポレートガバナンスの充実

社外取締役の拡充による取締役会の機能強化、取締役会と執行役員会の役割明確化などにより、経営の透明性向上、意思決定の迅速化を促進して、コーポレートガバナンスの充実をはかってまいります。

5) コンプライアンス

法を遵守し、高い倫理観を持って事業の諸活動を展開してまいります。
そのためにコンプライアンス委員会の充実、専任組織（企業倫理推進部）
の活動強化、継続的な研修などを実施してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1) 当期の概況

[売上高、利益の状況]

当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	4,316億73百万円	(前期比)	19.3%増)
営業利益	726億85百万円	(同)	23.3%増)
経常利益	761億18百万円	(同)	20.4%増)
当期純利益	365億12百万円	(同)	56.6%増)

売上高におきましては、国内では堅調に推移し、米国、欧州およびアジアは大きく伸ばいたしました。製品別には、アルツハイマー型痴呆治療剤「アリセプト」が957億59百万円（前期比34.6%増）、抗潰瘍剤「パリエット」（米国名「アシフェックス」）が987億65百万円（前期比80.4%増）と拡大いたしました。

利益面におきましては、売上高の増加、プロダクトミックスの改善による原価率の低減などにより増益となりました。

なお、特別損失として投資有価証券評価損、米国の合成ビタミンE工場の操業停止およびバルク販売の中止に伴う損失、ビタミンE訴訟関連損失など138億9百万円を計上いたしました。

[資産等の状況]

当期末の総資産は、5,576億9百万円（前期末より81億65百万円増）となりました。資産の部の主な増減は、売上債権133億77百万円増、投資有価証券117億69百万円減であります。

負債の部は、1,863億63百万円（前期末より80億43百万円減）となりました。主な増減は、未払金91億69百万円増、売上割戻引当金89億56百万円増、未払法人税等173億90百万円減、社債100億円減、借入金68億62百万円減であります。

資本合計は3,620億61百万円（前期末より161億66百万円増）であり、株主資本比率は64.9%となりました。

[キャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益が大幅に増加し、営業利益レベルでは 1,026億96百万円（前期より 4億20百万円増）のキャッシュを生み出しました。一方、当期中の法人税等支払額が 413億55百万円（前期より 232億9百万円増）となり、当期の営業活動から得たキャッシュ・フローは、568億64百万円となりました。

有形固定資産の取得では 162億60百万円（前期より 58億26百万円増）を支出いたしました。また、資金運用面では 3 カ月超預金を現金同等物に切り替えたため、投資活動によるキャッシュ・フローは、71億66百万円の支出となりました。財務活動におきましては、配当金の支払いに加え国内子会社の借入金返済、社債の償還、自己株式の市場買付け等により、390億81百万円の支出となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ 154億24百万円増加し、1,217億63百万円となりました。

[セグメントの状況]

（各セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります）

事業の種類別セグメント

医薬品分野 医療用医薬品では、欧米アジアにおいて「アリセプト」、「パリエット/アシフェックス」、国内におきましては「アリセプト」、末梢性神経障害治療剤「メチコパール」などが伸長いたしました。一般用医薬品および医薬部外品等では、ビタミンB₂主剤「チョコラBB」シリーズや鼻孔拡張テープ「ブリーズライト」が伸長しました。

この結果、医薬品分野の売上高は 4,054億33百万円（前期比 21.3%増）、営業利益は 806億18百万円（前期比 17.3%増）となりました。

その他の分野 食品・化学品、動物薬、製薬用機械は厳しい市場環境の影響を受け、売上高は 262億40百万円（前期比 4.4%減）となりました。営業損失は 3億77百万円（前期より 23億71百万円の改善）であります。

所在地別セグメント

日本 売上高は 2,465億69百万円（前期比 2.3%増）、営業利益は 728億90百万円（前期比 10.5%増）となりました。

「アリセプト」は 136億75百万円（前期比 60.3%増）、「メチコパール」は 290億26百万円（前期比 4.0%増）とそれぞれ伸長いたしました。

- 北 米 売上高は 1,570億17百万円（前期比 54.3%増）、営業利益は 66億6百万円（前期より 40億48百万円増）となり、当期の連結業績に大きく貢献いたしました。「アリセプト」は 666億86百万円（前期比 26.7%増）、「アシフェックス」も 869億76百万円（前期比 97.5%増）と拡大いたしました。
- 欧 州 売上高は 210億54百万円（前期比 47.3%増）、営業利益は 16億6百万円（前期比 157.9%増）となりました。「アリセプト」は 136億2百万円（前期比 52.9%増）、「パリエット」も 54億55百万円（前期比 35.8%増）とそれぞれ伸ばいたしました。
- ア ジ ア 他 売上高は 70億32百万円（前期比 52.1%増）、営業利益は 8億18百万円（前期比 84.9%増）となりました。アジア各国とも「アリセプト」、「パリエット」が拡大しました。
- 海 外 計 海外所在地別売上高の合計は、1,851億4百万円（前期比 53.4%増）となり、売上高比率は前期の 33.4%から 42.9%となりました。

[研究開発の状況]

日米欧三極の研究開発ネットワークをさらに緊密化し、創薬体制の充実をはかるとともに、次代のグローバル製品の早期開発に取り組んでおります。

新規スルフォンアミド系抗がん剤 E 7 0 7 0 は、欧州、米国でフェーズ試験を実施中でありますが、得られた知見に基づく他剤との併用療法も計画しております。また、国内においても臨床研究を開始する予定です。

エンドトキシンに拮抗して効果を発揮する敗血症治療剤 E 5 5 6 4 は、米国におきましてフェーズ試験を実施しております。

「アリセプト」は米国におきまして、新規効能・効果である脳血管性痴呆の申請を準備中であります。また、重度アルツハイマー型痴呆に関するフェーズの臨床試験を実施中であります。

「パリエット / アシフェックス」では、米国におきまして、本年 1 月に H.ピロリ除菌療法の効能・効果を追加申請いたしました。また、2 月には症候性逆流性食道炎の効能・効果を取得いたしました。また国内におきましては、1 月に逆流性食道炎に関する用法・用量の一部変更を申請いたしました。

[生産の状況]

国内外の生産拠点におきまして、高品質な製品をグローバルに安定供給するため、品質管理、生産体制の一層の強化をはかっております。

国内におきましては、適正にご使用いただくための表示の明確化、環境保全に配慮したPTPシートへの変更、包装の小容量化など包装改善にも取り組んでおります。

[環境に関する取り組み]

全社的な環境管理体制のもと、グリーン電力制度の活用をはじめとして省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクル化などに取り組んでおります。なお、昨年12月に、環境と社会に対する当社の現況と方針をとりまとめた「環境・社会報告書2001」を発行いたしました。

[設備投資の状況]

設備投資額は189億62百万円（前期より74億47百万円増）であり、その主なものは、国内および米国における生産、研究所の拡充などであります。

[利益配分]

配当金につきましては、期末配当金を前期より3円増額して、1株当たり16円とし、年間配当金は中間配当金（1株当たり13円）とあわせて前期より6円増額の29円を予定しております。この結果、配当性向は23.3%、株主資本配当率（DOE）は2.4%となります。

なお、本年2月25日に自己株式459万1千株（139億10百万円）を取得いたしました。

[投資単位の引き下げ]

当社株式の流通の活性化および投資家層の拡大をはかるため、平成14年4月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

2) 次期の見通し

次期の連結業績は以下のとおり見込んでおります。

売上高	4,600億円	(前期比	6.6%増)
営業利益	780億円	(同	7.3%増)
経常利益	800億円	(同	5.1%増)
当期純利益	430億円	(同	17.8%増)

(前提為替レート：1米ドル125円、1ユーロ110円、1英ポンド180円)

売上高につきましては、国内において薬価改定などが実施され、事業環境は一層厳しさを増しますが、世界各国で「アリセプト」、「パリエット/アシフェックス」のさらなる伸長をはかり、増収を見込んでおります。

利益面につきましては、研究開発活動への積極的な資源配分、今後の成長を支える設備投資の実施などを予定しておりますが、原価率の改善、経営資源の効率化に努め、引き続き増益を見込んでおります。

配当金につきましては、当期の29円より3円増額の1株当たり年間配当金32円(中間配当金16円、期末配当金16円)を予定いたしております。

注：当資料に記載している見通し数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、為替相場、薬事制度などの動向により、変動する場合のあることをご了解ください。

4 . 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減	
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日			
		金額	比率%	金額	比率%	金額	率%
売上高		431,673	100.0	361,712	100.0	69,961	19.3
売上原価		101,569	23.5	98,601	27.2	2,968	3.0
返品調整引当金戻入額		76	0.0	132	0.0	55	41.9
売上総利益		330,181	76.5	263,243	72.8	66,937	25.4
研究開発費		55,035	12.8	49,613	13.7	5,422	10.9
販売費及び一般管理費		202,459	46.9	154,661	42.8	47,797	30.9
営業利益		72,685	16.8	58,967	16.3	13,718	23.3
営業外収益		5,039	1.2	6,181	1.7	1,142	18.5
受取利息及び配当金		2,784		3,187		403	
持分法による投資利益		81		-		81	
その他の営業外収益		2,173		2,993		820	
営業外費用		1,606	0.4	1,907	0.5	301	15.8
支払利息		296		687		390	
持分法による投資損失		-		62		62	
その他の営業外費用		1,309		1,157		151	
経常利益		76,118	17.6	63,241	17.5	12,877	20.4
特別利益		444	0.1	2,406	0.6	1,961	81.5
固定資産売却益		93		767		673	
退職給付信託設定益		-		1,382		1,382	
貸倒引当金戻入益		311		7		304	
その他の特別利益		40		249		208	
特別損失		13,809	3.2	22,809	6.3	9,000	39.5
固定資産処分損		861		984		123	
固定資産評価損		-		3,364		3,364	
投資有価証券評価損		5,413		231		5,181	
米国ビタミンE工場閉鎖関連損失		2,481		-		2,481	
ビタミンE訴訟関連損失		4,647		2,687		1,959	
退職給付会計基準変更時差異償却		-		15,128		15,128	
その他の特別損失		405		413		7	
税金等調整前当期純利益		62,754	14.5	42,837	11.8	19,916	46.5
法人税、住民税及び事業税		23,870	5.5	33,131	9.1	9,260	28.0
法人税等調整額		2,228	0.5	13,498	3.7	15,726	
少数株主利益(損失)		143	0.0	117	0.0	261	
当期純利益		36,512	8.5	23,322	6.4	13,189	56.6

5 - 1) 連結貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度末 平成14年3月31日現在		前連結会計年度末 平成13年3月31日現在		増減
		金額	構成比%	金額	構成比%	
流動資産		320,431	57.5	306,192	55.7	14,239
現金及び預金		100,315		98,203		2,111
受取手形及び売掛金		129,796		116,419		13,377
有価証券		31,177		28,331		2,845
たな卸資産		33,623		33,722		98
繰延税金資産		16,421		15,873		547
その他		9,331		14,175		4,843
貸倒引当金		233		533		300
固定資産		237,177	42.5	243,251	44.3	6,074
有形固定資産		112,112	20.1	106,725	19.4	5,387
建物及び構築物		58,956		57,718		1,237
機械装置及び運搬具		21,767		20,644		1,123
土地		18,772		18,929		156
建設仮勘定		4,113		1,631		2,481
その他		8,502		7,801		701
無形固定資産		14,494	2.6	8,946	1.7	5,547
投資その他の資産		110,570	19.8	127,579	23.2	17,009
投資有価証券		65,473		77,243		11,769
長期貸付金		105		145		39
繰延税金資産		16,850		18,528		1,678
その他		28,788		32,143		3,355
貸倒引当金		647		481		166
資産合計		557,609	100.0	549,444	100.0	8,165

5 - 2) 連結貸借対照表 (負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度末 平成 14 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度末 平成 13 年 3 月 31 日現在		増 減
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	
流 動 負 債		146,249	26.2	153,754	28.0	7,505
支払手形及び買掛金		16,584		13,923		2,660
短期借入金		1,054		7,500		6,445
一年以内償還予定社債		-		10,000		10,000
一年以内償還予定転換社債		5,483		-		5,483
一年以内返済予定長期借入金		-		155		155
未 払 金		58,816		49,646		9,169
未 払 費 用		25,499		23,444		2,054
未 払 法 人 税 等		5,607		22,997		17,390
繰延税金負債		22		-		22
売上割戻引当金		28,089		19,132		8,956
その他の引当金		648		806		157
そ の 他		4,444		6,147		1,703
固 定 負 債		40,113	7.2	40,651	7.4	537
社 債		100		100		-
転換社債		-		5,485		5,485
長期借入金		-		262		262
繰延税金負債		865		838		27
退職給付引当金		36,669		31,403		5,266
役員退職慰労引当金		1,777		1,946		168
そ の 他		701		616		84
負 債 合 計		186,363	33.4	194,406	35.4	8,043
少 数 株 主 持 分		9,184	1.7	9,142	1.6	42
資 本 金		44,888		44,887		1
資本準備金		55,125		55,124		0
連結剰余金		275,051		246,350		28,701
その他有価証券評価差額金		115		1,005		1,120
為替換算調整勘定		1,465		1,456		2,921
自 己 株 式		14,353		14		14,338
資 本 合 計		362,061	64.9	345,895	63.0	16,166
負債、少数株主持分 及び資本合計		557,609	100.0	549,444	100.0	8,165

6 . 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高			246,350		229,414
連結剰余金減少高					
配当金		7,707		6,373	
取締役賞与		102	7,810	13	6,386
当期純利益			36,512		23,322
連結剰余金期末残高			275,051		246,350

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		62,754	42,837	19,916
減価償却費		15,331	15,004	326
連結調整勘定償却額		61	22	39
貸倒引当金の減少額		149	31	117
受取利息及び受取配当金		2,784	3,187	403
支払利息		296	687	390
持分法による投資損失(利益)		81	62	144
固定資産売却益・処分損		768	217	550
固定資産評価損		-	3,364	3,364
退職給付信託設定益		-	1,382	1,382
退職給付会計基準変更時差異償却		-	15,128	15,128
退職給付費用		7,476	5,513	1,963
有価証券・投資有価証券売却益		1	158	157
有価証券・投資有価証券評価損		5,413	231	5,181
ビタミンE訴訟関連損失		4,647	2,687	1,959
米国ビタミンE工場閉鎖関連損失		2,481	-	2,481
売上債権の増加額		9,853	5,996	3,856
たな卸資産の減少額		985	1,721	736
仕入債務の増加(減少)額		348	2,031	2,379
売上割戻引当金の増加額		7,097	10,890	3,793
その他		8,027	16,740	8,712
(小計)		102,696	102,275	420
利息及び配当金の受取額		3,056	3,181	125
利息の支払額		377	768	391
ビタミンE訴訟関連損失の支払額		7,155	1,546	5,609
法人税等の支払額		41,355	18,146	23,209
(営業活動によるキャッシュ・フロー)		56,864	84,996	28,132
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		2,801	11,733	8,931
有価証券の売却・償還による収入		13,816	20,671	6,854
有形固定資産の取得による支出		16,260	10,433	5,826
有形固定資産の売却による収入		119	1,009	889
無形固定資産の取得による支出		6,540	3,484	3,055
買収による支出		1,987	-	1,987
投資有価証券の取得による支出		17,195	29,148	11,953
投資有価証券の売却・償還による収入		13,554	14,056	501
3か月超預金の純減少(増加)額		7,705	1,743	9,448
その他		2,422	1,254	1,167
(投資活動によるキャッシュ・フロー)		7,166	19,552	12,386
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		6,588	34	6,554
長期借入れによる収入		-	345	345
長期借入金の返済による支出		417	1,595	1,178
社債の償還による支出		10,000	10,000	-
自己株式の市場買付に伴う支出		13,910	-	13,910
配当金の支払額		7,707	6,373	1,334
その他		457	55	402
(財務活動によるキャッシュ・フロー)		39,081	17,712	21,368
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,298	6,051	1,752
現金及び現金同等物の増加額		14,914	53,782	38,867
現金及び現金同等物の期首残高		106,338	52,555	53,782
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		509	-	509
現金及び現金同等物の期末残高		121,763	106,338	15,424

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 36社(増加 3社、減少 1社)

主要な連結子会社の名称

三光純薬株式会社

サンノーバ株式会社

Eisai Inc.

Eisai Research Institute of Boston, Inc.

株式会社サンプラネットおよび Eisai Farmaceutica S.A.については当連結会計年度において新たに設立されたこと、および株式会社学園商事については議決権所有割合の変動により、連結子会社を含めることといたしました。また、Eisai Europe Ltd.は平成13年5月に清算が終了いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 3社(減少 2社)

株式会社学園商事については議決権所有割合の変動により、当連結会計年度から連結子会社を含めております。また、Eisai-Novartis GmbH & Co., KGは平成13年4月に清算が終了いたしました。

3. 連結子会社の事業年度などに関する事項

連結子会社のうち、衛材(蘇州)製薬有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

製品、商品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

当社および国内連結子会社は、主として総平均法による原価法により評価しております。また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～65年

機械及び装置 6～7年

また、在外連結子会社は主として所在国の会計基準に基づく定額法を採用しております。
無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費および開業費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および一部の連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

売上割戻引当金

当社は販売済製品・商品に対する連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、連結決算日における代理店在庫金額残高に当連結会計年度の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。また、一部の連結子会社は販売済製品・商品に対する連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、対象売上高に見込割戻率を乗じた金額を計上しております。

その他の引当金

当社および一部の国内連結子会社は、以下の引当金を計上しております。

なお、以下の各引当金がそれぞれ連結貸借対照表に与える影響は軽微であるため、連結貸借対照表上は「その他の引当金」としてまとめて表示しております。

a) 返品調整引当金

販売済製品・商品の連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、連結決算日における売上債権残高に直近2連結会計年度平均の返品率および当連結会計年度の利益率を乗じた金額を計上しております。

b) 返品廃棄損失引当金

販売済製品・商品の連結決算日後に予想される返品による廃棄損失に備えるため、連結決算日における売上債権残高に直近2連結会計年度平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社の変更時差異（32,357百万円）のうち、退職給付信託拠出額（拠出時時価 15,128百万円）を超える 17,229百万円および国内

連結子会社の変更時差異 771 百万円の 5 年の按分額を営業費用として処理しております。

当社の過去勤務債務は、5 年の按分額を営業費用として処理しております。

当社において発生した数理計算上の差異は、償却年数 5 年の定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から営業費用として処理しております。

役員退職慰労引当金

当社および一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を引当計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、当社および国内連結子会社とも税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度より 5 年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から 3 カ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

[注記事項]

(連結損益計算書関係)

1 . 米国ビタミン E 工場閉鎖関連損失

当連結会計年度の特別損失に計上した「米国ビタミン E 工場閉鎖関連損失」2,481 百万円は、米国における合成ビタミン E 工場の操業停止およびバルク販売の中止に伴って発生した損失を計上したものであり、主なものは有形固定資産等の評価損 1,994 百万円であります。

2 . ビタミン E 訴訟関連損失

当連結会計年度の特別損失に計上した「ビタミン E 訴訟関連損失」4,647 百万円は、米国におけるビタミン E 販売に関する直接購入者との民事和解に伴う追加費用、および欧州委員会の決定通知に基づく課徴金の支払い等であります。

3 . 特別損失の「その他」の主な内容は次のとおりであります。

貸倒引当金繰入額 172 百万円

(連結貸借対照表関係)

1 . 有形固定資産の減価償却累計額

	<u>当連結会計年度末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
	158,082 百万円	149,551 百万円

2 . 関連会社に係わる注記

	<u>当連結会計年度末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
投資有価証券 (株式)	327 百万円	337 百万円
投資その他の資産のその他 (出資金)	1 百万円	1 百万円

3 . 担保資産および担保付債務

<u>担保資産</u>	<u>当連結会計年度末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
建物及び構築物	341 百万円	985 百万円
土地	242 百万円	275 百万円
計	583 百万円	1,261 百万円
<u>担保付債務</u>		
短期借入金	150 百万円	290 百万円
1 年以内返済予定長期借入金	-	45 百万円
長期借入金	-	22 百万円
社債	100 百万円	100 百万円

4. 偶 発 債 務

(1) 次のとおり債務の連帯保証を行っております。

<u>被保証人</u>	<u>種 類</u>	<u>当連結会計年度末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
従 業 員	住宅資金借入	147 百万円	13 百万円
(株)和歌山生科研	金融機関借入	5 百万円	5 百万円

(2)一括決済ファクタリング方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務は以下のとおりであります。

<u>当連結会計年度末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
-	1,666 百万円

5. 受 取 手 形 割 引 高

<u>当連結会計年度末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
272 百万円	446 百万円

6. 期 末 日 満 期 手 形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	<u>当連結会計年度末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
受取手形	223 百万円	596 百万円
支払手形	-	92 百万円

7. 自 己 株 式 数

<u>当連結会計年度末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
4,732,269 株	4,771 株

8. 国庫補助金の圧縮記帳により、当連結会計年度末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、205 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

	<u>当連結会計年度末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
建物及び構築物	20 百万円	20 百万円
機械装置及び運搬具	185 百万円	185 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	100,315 百万円	98,203 百万円
有価証券勘定	31,177 百万円	28,331 百万円
小 計	131,492 百万円	126,535 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	492 百万円	8,066 百万円
有価証券勘定に含まれているマネー・マネジメン ト・ファンド(MMF)・3ヵ月以内の短期公社債 投信等以外の長期的な投資に係る有価証券	9,237 百万円	12,130 百万円
現金及び現金同等物	<u>121,763 百万円</u>	<u>106,338 百万円</u>

2 . 重要な非資金取引

(1) 転換社債の転換

	当連結会計年度	前連結会計年度
転換社債の転換による 資本金の増加額	1 百万円	2 百万円
転換社債の転換による 資本準備金の増加額	0 百万円	1 百万円
転換による転換社債減少額	2 百万円	4 百万円

(2) 新たに連結子会社となった会社および吸収合併した会社の資産および負債の主な内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
流 動 資 産	1,965 百万円	-
固 定 資 産	276 百万円	-
資 産 合 計	<u>2,242 百万円</u>	<u>-</u>
流 動 負 債	1,651 百万円	-
固 定 負 債	85 百万円	-
負 債 合 計	<u>1,736 百万円</u>	<u>-</u>

8. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

1) 当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	医薬品 分野	その他の 分野	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	405,433	26,240	431,673	-	431,673
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	14,410	14,507	(14,507)	-
計	405,530	40,651	446,181	(14,507)	431,673
営業費用	324,912	41,028	365,941	(6,953)	358,988
営業利益(又は営業損失)	80,618	(377)	80,240	(7,554)	72,685
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	408,656	30,621	439,278	118,330	557,609
減価償却費	14,181	806	14,988	343	15,331
資本的支出	26,010	1,078	27,088	159	27,248

2) 前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	医薬品 分野	その他の 分野	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	334,250	27,461	361,712	-	361,712
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	10,574	10,669	(10,669)	-
計	334,345	38,036	372,381	(10,669)	361,712
営業費用	265,588	40,785	306,373	(3,629)	302,744
営業利益(又は営業損失)	68,756	(2,749)	66,007	(7,039)	58,967
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	390,296	32,229	422,526	126,917	549,444
減価償却費	13,358	1,090	14,449	555	15,004
資本的支出	13,079	1,317	14,397	602	14,999

(注)1. 当連結グループの事業区分は、医療用医薬品を中心とする「医薬品分野」と、これに属さない「その他の分野」にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
医薬品分野	医療用医薬品、一般用医薬品、診断薬等
その他の分野	動物用医薬品、飼料、食品添加物、化学品、機械、その他

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の
本社管理費等であります。

当連結会計年度 7,457 百万円
前連結会計年度 7,473 百万円

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資
金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であ
ります。

当連結会計年度 122,889 百万円
前連結会計年度 129,436 百万円

2. 所在地別セグメント情報

1) 当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	246,569	157,017	21,054	7,032	431,673	-	431,673
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46,795	11,977	2,850	73	61,697	(61,697)	-
計	293,365	168,995	23,904	7,106	493,371	(61,697)	431,673
営業費用	220,474	162,388	22,298	6,287	411,448	(52,460)	358,988
営業利益	72,890	6,606	1,606	818	81,922	(9,236)	72,685
資 産	352,442	115,785	20,757	7,865	496,851	60,757	557,609

2) 前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	241,012	101,783	14,294	4,623	361,712	-	361,712
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,746	10,817	1,508	150	45,222	(45,222)	-
計	273,758	112,600	15,802	4,773	406,935	(45,222)	361,712
営業費用	207,806	110,042	15,179	4,330	337,358	(34,614)	302,744
営業利益	65,952	2,558	622	442	69,576	(10,608)	58,967
資 産	364,938	99,672	14,607	6,437	485,656	63,788	549,444

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の各区分に属する主な国または地域
 北 米：米国、カナダ
 欧 州：英国、フランス、ドイツ等
 アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等
3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社から海外子会社に対する製品売上高であります。また、北米、欧州、アジア他におけるセグメント間の内部売上高は、主として海外研究開発子会社の親会社への売上高であります。
4. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理費等であります。
- | | |
|---------|-----------|
| 当連結会計年度 | 7,457 百万円 |
| 前連結会計年度 | 7,473 百万円 |
5. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- | | |
|---------|-------------|
| 当連結会計年度 | 122,889 百万円 |
| 前連結会計年度 | 129,436 百万円 |

3. 海外売上高

1) 当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	162,719	27,134	9,729	199,583
連 結 売 上 高				431,673
連結売上高に占める海外売上高の割合	37.7%	6.3%	2.2%	46.2%

2) 前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	105,703	19,073	7,304	132,080
連 結 売 上 高				361,712
連結売上高に占める海外売上高の割合	29.2%	5.3%	2.0%	36.5%

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
 北 米：米国、カナダ
 欧 州：英国、フランス、ドイツ等
 アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

9.リース取引

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	自 至	平成13年4月1日 平成14年3月31日	期末残高 相当額	自 至	平成12年4月1日 平成13年3月31日	期末残高 相当額
建物及び構築物	2	1	1	2	1	1
機械装置及び運搬具	750	343	406	824	309	514
その他	3,457	1,239	2,217	3,821	2,499	1,322
合計	4,210	1,585	2,625	4,649	2,809	1,839

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 至	平成13年4月1日 平成14年3月31日	自 至	平成12年4月1日 平成13年3月31日
1年内		1,002		841
1年超		1,699		1,021
合計		2,701		1,863

(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 至	平成13年4月1日 平成14年3月31日	自 至	平成12年4月1日 平成13年3月31日
支払リース料		1,214		1,342
減価償却費相当額		1,128		1,230
支払利息相当額		79		83

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 至	平成13年4月1日 平成14年3月31日	自 至	平成12年4月1日 平成13年3月31日
1年内		844		748
1年超		1,840		2,178
合計		2,684		2,926

10.関連当事者との取引

当連結会計年度における関連当事者との取引に関しては、重要な取引に該当する事項はありません。

11. 税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(1) 流動の部

	当連結会計年度
繰延税金資産	
翌期以降損金算入委託研究費	4,722 百万円
棚卸資産未実現利益	4,084 百万円
未払賞与	2,174 百万円
売上割戻引当金	1,468 百万円
その他	4,147 百万円
繰延税金資産小計	16,597 百万円
評価性引当額	53 百万円
繰延税金資産合計	16,544 百万円
繰延税金負債	
原価差額	110 百万円
その他	36 百万円
繰延税金負債合計	146 百万円
繰延税金資産の純額	16,398 百万円

(2) 固定の部

	当連結会計年度
繰延税金資産	
退職給付引当金	9,999 百万円
繰越欠損金	3,987 百万円
固定資産評価損	2,627 百万円
減価償却費	1,773 百万円
退職給付信託設定損	1,488 百万円
税務上の繰延資産	1,185 百万円
その他	3,536 百万円
繰延税金資産小計	24,599 百万円
評価性引当額	4,088 百万円
繰延税金資産合計	20,510 百万円
繰延税金負債	
税務上認容される減価償却費	2,971 百万円
連結上の簿価修正額に係る税効果	895 百万円
固定資産圧縮積立金	658 百万円
繰延税金負債合計	4,525 百万円
繰延税金資産の純額	15,985 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異は、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。

12. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	10	10	0	-	-	-
	(2)社債	7,663	7,734	70	17,728	17,928	200
	(3)その他	2,199	2,203	4	3,605	3,619	14
	小 計	9,872	9,948	75	21,333	21,548	214
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-	10	10	-
	(2)社債	33,844	30,080	3,763	27,582	26,980	601
	(3)その他	199	199	0	999	999	0
	小 計	34,043	30,279	3,764	28,592	27,990	601
合 計	43,916	40,228	3,688	49,926	49,538	387	

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	6,924	9,622	2,697	9,363	14,037	4,673
	(2)債 券	11	11	0	259	266	6
	国債・地方債等	10	10	0	-	-	-
	社債	1	1	0	259	266	6
	(3)その他	5,206	5,248	41	9,128	9,195	66
	小 計	12,142	14,881	2,739	18,751	23,498	4,746
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	11,472	8,646	2,826	13,772	10,806	2,966
	(2)債 券	-	-	-	10	10	0
	国債・地方債等	-	-	-	10	10	-
	社債	-	-	-	0	0	0
	(3)その他	3,982	3,880	101	3,386	3,304	82
	小 計	15,455	12,527	2,927	17,170	14,121	3,048
合 計		27,597	27,409	187	35,921	37,619	1,697

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のある株式について 5,355 百万円の減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、前連結会計年度末および当連結会計年度末の時価ならびに当連結会計年度中の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

3. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売 却 額	152	958
売却益の合計額	8	158
売却損の合計額	0	0

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,056	1,489
マネーマネジメントファンド(MMF)	12,898	14,908
中期国債ファンド	1,534	1,091
フリーファイナンシャルファンド(FFF)	7,506	201
優先出資証券	2,000	-

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	20	-	-	-
社債	6,990	15,427	19,090	-
その他	2,098	300	-	-
(2) その他	148	4,214	218	10
合 計	9,258	19,942	19,309	10

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	20	-	-
社債	8,126	18,297	19,152	-
その他	3,404	1,200	-	-
(2) その他	598	4,170	1,245	10
合 計	12,129	23,688	20,398	10

13. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	-	-	-	-	7,199	-	7,700	501
	買建 円	602	-	530	72	7,514	-	6,313	1,201
合計					72				1,702

(注)

当連結会計年度末
(平成14年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
先物為替相場によっております。

前連結会計年度末
(平成13年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
先物為替相場によっております。

14. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

< 当社 >

確定給付型の制度として、単独設立型の厚生年金基金制度および退職一時金制度を採用しております。上記退職金制度のうち、厚生年金基金への移行割合は45%であります。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、前連結会計年度より退職給付信託を設定しております。

< 連結子会社 >

一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格年金制度および退職一時金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(当連結会計年度末)

退職給付債務	146,663 百万円
年金資産	73,509 百万円
未積立退職給付債務	73,153 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	10,780 百万円
未認識数理計算上の差異	38,550 百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額) (注2)	12,847 百万円
退職給付引当金	36,669 百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 平成12年10月からの年金規定の保証期間変更等の制度改訂および平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分に係

る支給年齢の引き上げについての規約改訂を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(前連結会計年度末)

退職給付債務	131,936 百万円
年金資産	82,052 百万円
未積立退職給付債務	49,883 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	14,400 百万円
未認識数理計算上の差異	17,963 百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額) (注2)	13,884 百万円
退職給付引当金	31,403 百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 当社において年金規程の保証期間変更等の制度改訂が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(当連結会計年度)

勤務費用	5,281 百万円
利息費用	4,422 百万円
期待運用収益	3,195 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	3,600 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3,592 百万円
過去勤務債務の費用処理額 (注2)	3,313 百万円
確定拠出型年金制度への掛金等	619 百万円
退職給付費用	11,008 百万円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 「2. 退職給付債務に関する事項」の(注)2.に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(前連結会計年度)

勤務費用	5,669 百万円
利息費用	4,735 百万円
期待運用収益	2,986 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額 (注2)	18,728 百万円
過去勤務債務の費用処理額 (注3)	1,542 百万円
確定拠出型年金制度への掛金等	389 百万円
退職給付費用	24,993 百万円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 退職給付会計導入初年度である当連結会計年度期首に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出額の時価に相当する会計基準変更時差異を一括費用処理した額15,128 百万円を含んでおります。

3. 「2. 退職給付債務に関する事項」の(注)2.に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。
4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0%	3.5%
期待運用収益率	4.0%	4.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

5. 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高

<u>当連結会計年度末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
2,392 百万円	2,563 百万円

(注) 国内連結子会社のうち2社は総合設立型厚生年金基金制度を採用しておりますが、子会社の拠出に対応する年金資産残高の合理的計算が困難なため、掛金拠出割合により、国内連結子会社2社分相当額の年金資産額を算出しております。

15. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金額	金額
医薬品分野	460,670	348,882
その他の分野	8,799	10,131
合計	469,469	359,013

(注) 金額は販売見込価格により算出しており、消費税等は含まれておりません。

2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金額	金額
医薬品分野	20,321	17,561
その他の分野	9,935	10,227
合計	30,256	27,788

(注) 金額は仕入価格により算出しており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社および連結子会社は販売計画に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

分野別・所在地別	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	構成比%	金額	構成比%
医薬品分野	405,433	93.9	334,250	92.4
日本	225,109	52.2	219,752	60.8
北米	153,663	35.6	96,711	26.7
欧州	19,628	4.5	13,162	3.6
アジア他	7,032	1.6	4,623	1.3
その他の分野	26,240	6.1	27,461	7.6
日本	21,460	5.0	21,259	5.9
海外	4,780	1.1	6,202	1.7
合計	431,673	100.0	361,712	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より分野別の地域情報は、所在地別セグメントの区分で表記しております。なお、当区分に従い、前年実績も組み替えております。

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月14日

上場会社名 **エーザイ株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 4523

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.eisai.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 執行役員 広報・法務担当

TEL (03)3817-5190

氏名 出口 宣夫

決算取締役会開催日 平成14年5月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

(注)平成14年4月1日より1単元 100株に変更いたしました。

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	275,032	6.3	63,904	9.4	66,026	7.3
13年3月期	258,615	12.2	58,395	50.7	61,557	60.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	30,821	69.5	104.25	103.21	8.8	14.5	24.0
13年3月期	18,187	51.0	61.35	60.77	5.3	13.7	23.8

(注) 期中平均株式数 14年3月期 295,652,317株 13年3月期 296,451,638株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年3月期	29.00	13.00	16.00	8,521	27.6	2.4
13年3月期	23.00	10.00	13.00	6,818	37.5	2.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	446,988	355,195	79.5	1,217.58
13年3月期	462,594	347,778	75.2	1,173.13

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 291,721,876株 13年3月期 296,452,988株

期末自己株式数 14年3月期 4,732,269株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	143,000	35,500	18,500	16.00	-	-
通期	285,000	67,000	37,000	-	16.00	32.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 126円 83銭

* 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)添付資料の連結9ページをご参照ください。

1 . 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当 期		前 期		増 減	
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	金 額	率 %
売 上 高		275,032	100.0	258,615	100.0	16,416	6.3
売 上 原 価		84,260	30.6	83,380	32.2	879	1.1
返品調整引当金戻入額		93	0.0	119	0.0	26	21.8
売 上 総 利 益		190,865	69.4	175,354	67.8	15,511	8.8
研 究 開 発 費		51,872	18.9	46,489	18.0	5,382	11.6
販売費及び一般管理費		75,087	27.3	70,468	27.2	4,619	6.6
営 業 利 益		63,904	23.2	58,395	22.6	5,508	9.4
営業外収益		3,468	1.3	4,582	1.8	1,113	24.3
受取利息及び配当金		1,204		1,520		315	
そ の 他		2,264		3,062		797	
営業外費用		1,346	0.5	1,420	0.6	73	5.2
支払利息		224		501		276	
そ の 他		1,122		918		203	
経 常 利 益		66,026	24.0	61,557	23.8	4,468	7.3
特別利益		1,468	0.5	2,088	0.8	619	29.7
固定資産売却益		47		589		541	
子会社投資損失引当金戻入額		980		-		980	
貸倒引当金戻入額		440		70		370	
投資有価証券売却益		-		45		45	
退職給付信託設定益		-		1,382		1,382	
特別損失		14,213	5.1	24,385	9.4	10,171	41.7
固定資産処分損		747		749		1	
貸倒引当金繰入額		3,436		200		3,236	
投資有価証券評価損		5,343		227		5,115	
ビタミンE訴訟関連損失		4,647		2,687		1,959	
子会社株式評価損失		-		4,949		4,949	
退職給付会計基準変更時差異償却		-		15,128		15,128	
そ の 他		38		442		403	
税引前当期純利益		53,281	19.4	39,260	15.2	14,021	35.7
法人税、住民税及び事業税		19,893	7.2	31,034	12.0	11,141	35.9
法人税等調整額		2,567	1.0	9,961	3.8	12,528	
当 期 純 利 益		30,821	11.2	18,187	7.0	12,633	69.5
前期繰越利益		4,924		5,337		412	
中間配当額		3,853		2,964		889	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		296		296	
当 期 未 処 分 利 益		31,892		20,264		11,628	

2 - 1) 貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

科目	期別	当 期		前 期		増 減
		平成 14 年 3 月 31 日現在		平成 13 年 3 月 31 日現在		
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	
流 動 資 産		213,801	47.8	218,383	47.2	4,582
現金及び預金		35,206		37,432		2,225
受取手形		11,804		14,899		3,095
売掛金		92,930		96,196		3,266
有価証券		26,351		22,544		3,806
製品・商品		12,597		11,948		648
半製品・仕掛品		7,655		7,203		451
原材料・貯蔵品		4,558		5,167		609
預託金		-		4,809		4,809
繰延税金資産		9,556		10,855		1,298
短期貸付金		6,515		737		5,777
その他		6,626		7,220		594
貸倒引当金		-		633		633
固 定 資 産		233,187	52.2	244,210	52.8	11,023
有 形 固 定 資 産		71,371	16.0	66,837	14.4	4,533
建 物		37,460		36,935		524
構 築 物		1,997		2,015		17
機 械 及 び 装 置		13,962		11,968		1,994
車 両 及 び 運 搬 具		51		57		5
工 具 器 具 備 品		5,759		5,274		484
土 地		10,013		10,019		6
建 設 仮 勘 定		2,128		566		1,561
無 形 固 定 資 産		11,338	2.5	8,076	1.8	3,262
ソ フ ト ウ ェ ア		10,917		7,575		3,341
特許権・電話加入権等		421		500		79
投資その他の資産		150,476	33.7	169,296	36.6	18,819
投資有価証券		59,669		74,435		14,766
関係会社株式		42,461		42,015		445
保険積立金		22,621		24,936		2,315
繰延税金資産		16,131		16,500		369
その他		14,703		12,887		1,815
貸倒引当金		5,109		1,480		3,629
資 産 合 計		446,988	100.0	462,594	100.0	15,605

2 - 2) 貸借対照表 (負債及び資本の部)

(単位: 百万円)

科目	期別	当 期		前 期		増 減
		平成 14 年 3 月 31 日現在	平成 13 年 3 月 31 日現在	平成 13 年 3 月 31 日現在	平成 14 年 3 月 31 日現在	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	
流 動 負 債		56,553	12.6	78,002	16.9	21,448
支 払 手 形		780		919		138
買 掛 金		6,530		7,159		629
一年以内償還予定社債		-		10,000		10,000
一年以内償還予定転換社債		5,483		-		5,483
未 払 金		24,358		18,857		5,501
未 払 費 用		11,923		13,502		1,579
未 払 法 人 税 等		3,432		21,758		18,325
未 払 消 費 税 等		207		1,479		1,272
売上割戻引当金		596		550		46
その他の引当金		661		835		174
そ の 他		2,580		2,940		360
固 定 負 債		35,239	7.9	36,813	7.9	1,574
転 換 社 債		-		5,485		5,485
退 職 給 付 引 当 金		33,609		28,673		4,935
役員退職慰労引当金		1,629		1,674		45
子会社投資損失引当金		-		980		980
負 債 合 計		91,792	20.5	114,816	24.8	23,023
資 本 金		44,888	10.1	44,887	9.7	1
資 本 準 備 金		55,125	12.3	55,124	11.9	0
利 益 準 備 金		7,899	1.8	7,499	1.6	400
その他の剰余金		261,896	58.6	239,269	51.8	22,626
任 意 積 立 金		230,004		219,005		10,998
固定資産圧縮積立金		124		125		1
別 途 積 立 金		229,880		218,880		11,000
当 期 未 処 分 利 益		31,892		20,264		11,628
その他有価証券評価差額金		260	0.1	996	0.2	1,257
自 己 株 式		14,353	3.2	-		14,353
資 本 合 計		355,195	79.5	347,778	75.2	7,417
負 債 資 本 合 計		446,988	100.0	462,594	100.0	15,605

3 . 利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	当 期	前 期	増 減
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
		金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		31,892	20,264	11,628
任 意 積 立 金 取 崩 額				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		0	1	0
合 計		31,893	20,265	11,627
利 益 準 備 金		-	400	400
利 益 配 当 金		4,667	3,853	813
(1 株 に つ き)		(普通配当 16 円 00 銭)	(普通配当 13 円 00 銭)	
取 締 役 賞 与 金		90	87	3
任 意 積 立 金 積 立 額				
別 途 積 立 金		21,000	11,000	10,000
次 期 繰 越 利 益		6,135	4,924	1,210

(注)1. 当期の利益配当金は、自己株式 4,732,269 株分を除いて計算しております。

2. 平成 13 年 12 月 7 日に、3,853 百万円 (1 株につき 13 円) の中間配当を実施いたしました。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式および関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法 ... 時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法 ... 総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～65年
機械及び装置	6～7年
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 売上割戻引当金
販売済製品・商品に対する期末日後に予想される売上割戻しに備えるため、期末代理店在庫金額残高に当事業年度の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。
- (3) その他の引当金
返品調整引当金
販売済製品・商品の期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売上債権残高に直近2事業年度平均の返品率および当期の利益率を乗じた金額を計上しております。
返品廃棄損失引当金
販売済製品・商品の期末日後に予想される返品に伴う廃棄損失に備えるため、期末売上債権残高に直近2事業年度平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(32,357百万円)については退職給付信託拠出額(拠出時時価15,128百万円)を超える17,229百万円を5年の按分額で営業費用として処理しております。

過去勤務債務は、5年の按分額を営業費用として処理しております。

数理計算上の差異は、償却年数5年の定額法により、按分額をそれぞれの発生の翌期から営業費用として処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約取引

ヘッジ対象 ... 営業取引の外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を目的として行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

自己株式の表示

前期において資産の部に表示していた「自己株式」(14百万円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

[注記事項]

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の主な内容

	当 期	前 期
建 物	33 百万円	31 百万円

2. 固定資産処分損の主な内容

	当 期	前 期
建 物	249 百万円	121 百万円
機械及び装置	238 百万円	169 百万円

3. ビタミンE訴訟関連損失

当期の特別損失に計上した「ビタミンE訴訟関連損失」4,647百万円は、米国におけるビタミンE販売に関する直接購入者との民事和解に伴う追加費用、および欧州委員会の決定通知に基づく課徴金の支払い等であります。

(貸借対照表関係)

1. 授権株数 700,000,000 株

2. 発行済株式数 296,454,145 株 (自己株式 4,732,269 株を含んでおります。)

3. 関係会社に対する主な債権・債務

	当 期	前 期
受 取 手 形	295 百万円	508 百万円
売 掛 金	17,938 百万円	24,087 百万円
買 掛 金	1,236 百万円	1,208 百万円

4. 偶発債務

(1) 以下の債務に対して連帯保証を行っております。

被 保 証 人	種 類	当 期	前 期
従 業 員	住宅資金借入	147 百万円	13 百万円
Eisai Machinery GmbH	受注先からの前受金に対する保証他	45 百万円 (387 千円)	112 百万円 (2,010 千円)
Eisai Hong Kong Co.,Ltd.	運転資金借入	37 百万円 (2,200 千香港ドル)	-

(2) 一括決済ファクタリング方式による債務引き渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務は以下のとおりであります。

当 期	前 期
-	1,666 百万円

5. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形 255 百万円が受取手形期末残高に含まれております。

6 . 配当制限

その他の剰余金のうち 14,614 百万円については、商法第 290 条第 1 項の規定により配当に充当することが制限されております。

7 . 国庫補助金の圧縮記帳により、当事業年度末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は 205 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
建 物	0 百万円	0 百万円
構 築 物	19 百万円	19 百万円
機 械 及 び 装 置	185 百万円	185 百万円
工具器具及び備品	0 百万円	0 百万円

4.リース取引

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			前期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
車両及び運搬具	45	27	17	54	31	23
工具器具備品	2,620	803	1,816	3,063	2,093	970
ソフトウェア	315	163	151	196	131	64
合計	2,980	995	1,985	3,314	2,256	1,058

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	1年内	796	628	
1年超	1,251	471		
合計	2,047	1,100		

(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：百万円)

	当期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	支払リース料	976	1,080	
減価償却費相当額	911	991		
支払利息相当額	56	54		

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

該当する取引はありません。

5.有価証券

子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当期末 平成14年3月31日現在		前期末 平成13年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	4,279	4,279	
時価	5,053	4,279		
差額	774	-		

6. 税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

	当 期
(1) 繰延税金資産（流動）	
翌期以降損金算入委託研究費	4,722 百万円
賞与引当金	1,868 百万円
ビタミンE 訴訟関連損失	973 百万円
その他	1,990 百万円
繰延税金資産合計	<u>9,556 百万円</u>
(2) 繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	9,283 百万円
子会社投資関連損失	3,252 百万円
退職給付信託設定損	1,488 百万円
減価償却費	1,357 百万円
税務上の繰延資産	1,109 百万円
その他	3,428 百万円
繰延税金資産小計	<u>19,920 百万円</u>
評価性引当額	3,701 百万円
繰延税金資産合計	<u>16,219 百万円</u>
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	88 百万円
繰延税金負債合計	<u>88 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>16,131 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。

7. 役員 の 異 動 (平成 14 年 6 月 27 日 予 定)

1. 代 表 者 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

2. そ の 他 の 役 員 の 異 動

(1) 新 任 取 締 役 候 補 者

取 締 役 (社 外 取 締 役) ス チ ュ ア ー ト ミ ケ ル ジ ョ ン (現 ニ ュ ー ヨ ー ク 州 弁 護 士)

取 締 役 (社 外 取 締 役) 嶋 口 充 輝 (現 慶 應 義 塾 大 学 大 学 院 教 授)

(2) 退 任 予 定 取 締 役

現 取 締 役 兼 専 務 執 行 役 員 篠 田 愛 信 (顧 問 に 就 任 予 定)

現 取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員 高 岡 庸 児 (常 務 執 行 役 員 に 専 任 予 定)

現 取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員 三 田 泰 弘 (常 務 執 行 役 員 に 専 任 予 定)

現 取 締 役 (社 外 取 締 役) 片 岡 一 郎

(3) 退 任 予 定 執 行 役 員

現 常 務 執 行 役 員 中 井 理 史 (顧 問 に 就 任 予 定)

(4) 昇 格 予 定 執 行 役 員

専 務 執 行 役 員 松 居 秀 明 (現 常 務 執 行 役 員)

常 務 執 行 役 員 山 内 博 (現 執 行 役 員)

常 務 執 行 役 員 大 原 松 雄 (現 執 行 役 員)

(5) 新 任 執 行 役 員

執 行 役 員 長 谷 川 二 郎 (現 研 究 開 発 本 部 副 本 部 長)

3. 取 締 役 名 簿

代 表 取 締 役 会 長 内 藤 祐 次

代 表 取 締 役 社 長 内 藤 晴 夫

代 表 取 締 役 中 井 博 雅 (副 社 長 執 行 役 員 を 兼 務 予 定)

取 締 役 松 居 秀 明 (専 務 執 行 役 員 を 兼 務 予 定)

取 締 役 吉 野 重 彦

取 締 役 ス チ ュ ア ー ト ミ ケ ル ジ ョ ン

取 締 役 嶋 口 充 輝

(注) 吉野重彦、スチュアート ミケルジョンおよび嶋口充輝は社外取締役の要件を満たしております。

4. 監査役名簿

常勤監査役	江 田 信 男
常勤監査役	秋 元 幸 雄
常勤監査役	大 澤 照 雄
監査役	南 光 雄
監査役	田 中 克 郎

(注) 江田信男、南 光雄および田中克郎は社外監査役の要件を満たしております。

5. 執行役員名簿(執行役員を兼務する取締役2名に加え、下記13名の執行役員が再任ならびに新任の予定であります。)

常務執行役員	高 岡 庸 児(現取締役兼常務執行役員 薬事・医薬情報担当)
常務執行役員	三 田 泰 弘(現取締役兼常務執行役員生産物流担当)
常務執行役員	山 内 博(現執行役員研究開発本部副本部長)
常務執行役員	大 原 松 雄(現執行役員医薬事業部長)
執行役員	長谷川 二 郎(現研究開発本部副本部長)
執行役員	戸 田 健 二(現執行役員製品品質担当)
執行役員	椎 名 誠(現執行役員事業開発担当)
執行役員	神 保 正 男(現執行役員財務・システム・国内ネット ワーク担当兼経理部長)
執行役員	井 上 康三郎(現執行役員医薬事業部副事業部長兼東京エ リア統括)
執行役員	早 野 秀 昭(現執行役員薬粧事業部長)
執行役員	片 岡 新太郎(現執行役員生産物流副担当兼川島工園長兼 工場長)
執行役員	出 口 宣 夫(現執行役員企業倫理・広報・法務担当)
執行役員	三 井 博 行(現執行役員コーポレートコミュニケーション・環境・総務 担当)

社外取締役候補者（新任）について

氏 名 スチュアート ミケルジョン

生年月日 昭和25年10月27日（51歳）
最終学歴 昭和50年 6月 ハーバード大学ロースクール卒業

略 歴 昭和50年11月 サリヴァン アンド クロムウェル
（国際法律事務所）入所
昭和51年 2月 ニューヨーク州弁護士登録
昭和58年10月 サリヴァン アンド クロムウェル
パートナー（現任）
平成13年 6月 E-ザイ・コーポレーション・オブ・ノースカロライナ取締役
（現任、平成14年6月退任予定）
平成13年 6月 E-ザイ・インク取締役
（現任、平成14年6月退任予定）
平成13年 6月 E-ザイ・ユーエスエー・インク取締役
（現任、平成14年6月退任予定）
平成13年 7月 E-ザイ・リサーチ・インスティテュート・オブ・ボストン・インク取締役
（現任、平成14年6月退任予定）

氏 名 嶋 口 充 輝

生年月日 昭和17年 4月 1日（60歳）
最終学歴 昭和42年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業

略 歴 昭和50年 4月 慶應義塾大学助教授
昭和62年 4月 慶應義塾大学大学院教授（現任）
平成10年 6月 石井食品株式会社監査役（現任）
平成14年 4月 財団法人医療科学研究所所長（現任）

（以 上）



決算参考資料

証券コード：4523

2002年 3月期

エーザイ株式会社

2002年5月14日

お問い合わせ先：広報部
TEL 03-3817-5120
FAX 03-3811-3077
<http://www.eisai.co.jp>

目次

連結	ページ
・ 連結財務ハイライト	1
・ 連結損益計算書	2
・ 連結貸借対照表	7
・ 連結キャッシュ・フロー計算書	11
・ 子会社・関連会社	12
・ 主な連結経営指標	14
・ 主な連結業績項目の推移	16
個別	
・ 個別財務ハイライト	17
・ 個別損益計算書	18
・ 個別貸借対照表	23
開発品	
・ 主要開発品	25
・ 主要新発売品	27

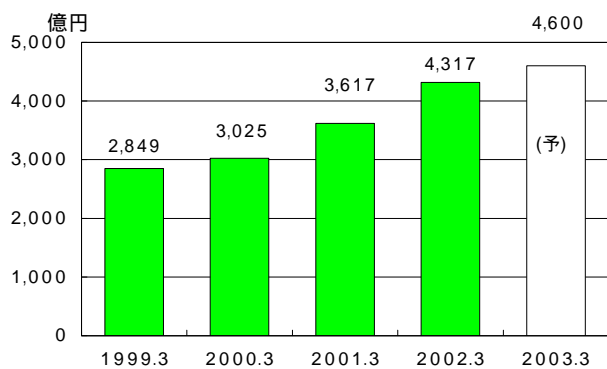
- * 当資料中の数字は、切捨表示のある場合を除き四捨五入で表示いたしました。
- * 当資料に記載している見通し数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、為替相場、薬事制度などの動向により、変動する場合があります。ご了承ください。
- * 当資料における為替レートは、下表のとおりです。なお、2001年3月期以前の業績につきましては、1.96DM/€、6.56Fr/€にて換算しております。

		米国	欧州	英国
		(円/US\$)	(円/€)	(円/£)
2001年3月期	期中平均レート	110.59	100.44	163.47
2001年3月期	期末日レート	123.90	109.33	177.12
2002年3月期	期中平均レート	125.14	110.58	179.21
2002年3月期	期末日レート	133.25	116.14	189.85
2003年3月期	予測レート	125.00	110.00	180.00

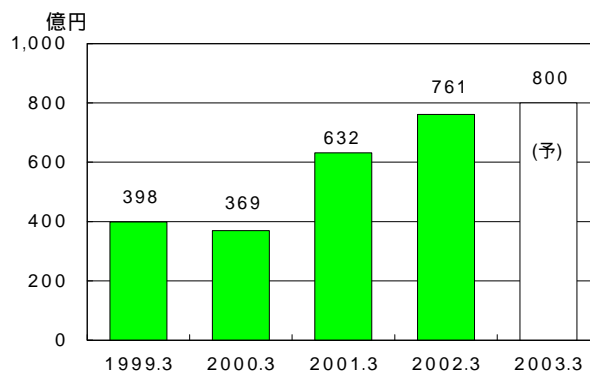
・連結財務ハイライト

	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	前期比 %	2003年 3月期(予)
<損益計算書項目>						
売上高(億円)	2,849	3,025	3,617	4,317	119.3	4,600
営業利益(億円)	386	371	590	727	123.3	780
経常利益(億円)	398	369	632	761	120.4	800
当期純利益(億円)	159	113	233	365	156.6	430
1株当たり当期純利益(円)	53.6	38.0	78.7	123.5	-	147.4
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	53.1	37.7	77.9	122.3	-	-
<貸借対照表項目>						
総資本(億円)	4,634	4,857	5,494	5,576	101.5	-
株主資本(億円)	3,086	3,294	3,459	3,621	104.7	-
<キャッシュ・フロー>						
フリー・キャッシュ・フロー(億円)	211	126	718	321	44.7	-
<その他>						
株主資本利益率(ROE:期首期末平均)(%)	5.2	3.5	6.9	10.3	-	-
総資本利益率(ROA:期首期末平均)(%)	3.5	2.4	4.5	6.6	-	-
総資本回転率(期首期末平均)(回)	0.62	0.64	0.70	0.78	-	-
株主資本比率(%)	66.6	67.8	63.0	64.9	-	-
連結子会社数	34	35	34	36	-	-

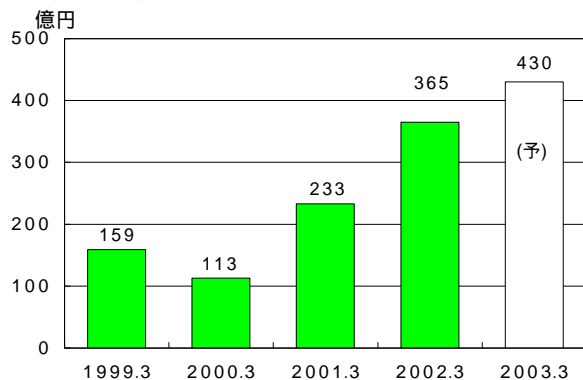
売上高



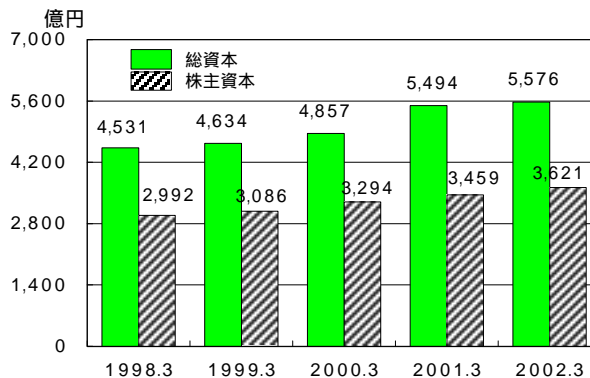
経常利益



当期純利益



総資本・株主資本



連結損益計算書

1. 損益計算書と当期のポイント

(億円)

	2001年 3月期	売上比 %	2002年 3月期	売上比 %	前期比 %	増減額
売上高	3,617	100.0	4,317	100.0	119.3	700
売上原価	986	27.2	1,016	23.5	103.0	30
返品調整引当金戻入額	1	0.0	1	0.0	58.1	1
売上総利益	2,632	72.8	3,302	76.5	125.4	669
研究開発費	496	13.7	550	12.8	110.9	54
販売費及び一般管理費	1,547	42.8	2,025	46.9	130.9	478
営業利益	590	16.3	727	16.8	123.3	137
営業外収益	62	1.7	50	1.2	81.5	11
受取利息及び配当金	32		28			4
持分法による投資利益	-		1			1
その他の営業外収益	30		22			8
営業外費用	19	0.5	16	0.4	84.2	3
支払利息	7		3			4
持分法による投資損失	1		-			1
その他の営業外費用	12		13			2
経常利益	632	17.5	761	17.6	120.4	129
特別利益	24	0.6	4	0.1	18.5	20
固定資産売却益	8		1			7
退職給付信託設定益	14		-			14
その他の特別利益	3		4			1
特別損失	228	6.3	138	3.2	60.5	90
固定資産処分損	10		9			1
固定資産評価損	34		-			34
投資有価証券評価損	2		54			52
米国ビタミンE工場閉鎖関連損失	-		25			25
ビタミンE訴訟関連損失	27		46			20
退職給付会計基準変更時差異償却	151		-			151
その他の特別損失	4		4			0
税金等調整前当期純利益	428	11.8	628	14.5	146.5	199
法人税、住民税及び事業税	331	9.1	239	5.5	72.0	93
法人税等調整額	135	3.7	22	0.5		157
少数株主利益(減算)	-	-	1	0.0		1
少数株主損失(加算)	1	0.0	-	-		1
当期純利益	233	6.4	365	8.5	156.6	132

当期のポイント

売上高

<増加要因>

- ・欧米におけるアリセプト・パリエット/アシフェックスの伸長

売上原価率

<改善要因>

- ・プロダクトミックスの好転

販売費及び一般管理費

<増加要因>

- ・欧米医薬品事業における販売費用の増加

2. 事業の種類別セグメント情報

2-1 事業の種類別売上高

(億円)

	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期
売上高	2,849	3,025	3,617	4,317
医薬品分野	2,494	2,709	3,343	4,054
(自社品比率)(%)	-	(80.0)	(82.7)	(87.8)
その他の分野	355	316	275	262

*外部顧客に対する売上高であります。

2-2 事業の種類別営業利益

(億円)

	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期
営業利益	386	371	590	727
医薬品分野	416	459	688	806
その他の分野	35	11	27	4
消去又は全社	65	77	70	76

3. 所在地別セグメント情報

3-1 所在地別売上高

(億円)

	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期
売上高	2,849	3,025	3,617	4,317
日本	2,266	2,235	2,410	2,466
北米	483	646	1,018	1,570
欧州	84	115	143	211
アジア他	15	28	46	70
海外計	582	789	1,207	1,851
海外比率(%)	20.4	26.1	33.4	42.9

*外部顧客に対する売上高であります。

3-2 所在地別営業利益

(億円)

	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期
営業利益	386	371	590	727
日本	459	471	660	729
北米	36	5	26	66
欧州	25	10	6	16
アジア他	0	1	4	8
消去又は全社	83	86	106	92

*日本以外の地域区分は、以下のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：英国、ドイツ、フランス等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

4. 海外売上高

(億円)

	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期
売上高	2,849	3,025	3,617	4,317
海外売上高	697	903	1,321	1,996
北米	496	674	1,057	1,627
欧州	143	164	191	271
アジア他	58	66	73	97

5. グローバル品売上高(自社)

5-1 アリセプト地域別売上高

(億円)

地域	通貨	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期
日本	億円		18	85	137
米国	億円 (百万US\$)	401 (313)	476 (427)	527 (476)	667 (533)
英国	億円 (百万£)	10 (5)	11 (6)	6 (4)	13 (7)
ドイツ	億円 (百万€)	18 (13)	19 (16)	23 (23)	41 (37)
フランス	億円 (百万€)	34 (24)	48 (42)	60 (59)	82 (74)
欧州計	億円	62	78	89	136
アジア	億円	2	5	11	18
総計	億円	465	576	711	958

* 2003年3月期の売上高予測の総計は1,125億円を見込んでおります。

5-2 パリエット/アシフェックス地域別売上高

(億円)

地域	通貨	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期
日本	億円	56	59	63	54
米国	億円 (百万US\$)		99 (89)	440 (398)	870 (695)
英国	億円 (百万£)	5 (2)	18 (10)	33 (20)	47 (26)
ドイツ	億円 (百万€)	5 (3)	8 (7)	8 (8)	8 (7)
欧州計	億円	10	26	40	55
アジア	億円		0	4	9
総計	億円	66	184	547	988

* 2003年3月期の売上高予測の総計は1,155億円を見込んでおります。

6. 欧米医薬品事業【個別】

6-1 Eisai Inc. (米国) / 医薬品の臨床研究・製造・販売

(億円)

		1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期
売上高	億円 (百万US\$)	450 (352)	630 (565)	1,029 (931)	1,599 (1,278)
営業利益	億円 (百万US\$)	27 (21)	4 (3)	41 (37)	57 (45)
当期純利益	億円 (百万US\$)	17 (14)	6 (6)	29 (26)	41 (33)

6-2 Eisai Ltd. (英国) / 医薬品の臨床研究・販売

(億円)

		1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期
売上高	億円 (百万£)	22 (11)	36 (20)	47 (29)	80 (44)
営業利益	億円 (百万£)	15 (7)	8 (4)	0 (0)	5 (3)
当期純利益	億円 (百万£)	15 (7)	7 (4)	1 (1)	4 (3)

6-3 Eisai GmbH (ドイツ) / 医薬品の販売

(億円)

		1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期
売上高	億円 (百万€)	23 (16)	28 (24)	33 (33)	50 (45)
営業利益	億円 (百万€)	14 (10)	7 (6)	2 (2)	0 (0)
当期純利益	億円 (百万€)	9 (7)	7 (6)	5 (5)	2 (2)

6-4 Eisai S.A. (フランス) / 医薬品の販売

(億円)

		1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期
売上高	億円 (百万€)	45 (31)	60 (52)	60 (60)	86 (77)
営業利益	億円 (百万€)	4 (3)	4 (3)	5 (5)	8 (7)
当期純利益	億円 (百万€)	4 (3)	3 (3)	4 (4)	4 (3)

7. 販売費及び一般管理費の状況

7-1 研究開発費

(億円)

	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期(予)
売上高	2,849	3,025	3,617	4,317	4,600
研究開発費	437	467	496	550	600
売上高比率(%)	15.3	15.4	13.7	12.8	13.0

7-2 販売費及び一般管理費

(億円)

	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期(予)
売上高	2,849	3,025	3,617	4,317	4,600
販売費及び一般管理費	1,154	1,271	1,547	2,025	2,200
人件費	451	452	465	507	-
販売費	479	607	871	1,297	-
管理費	213	202	198	209	-
その他	11	9	13	12	-
売上高比率(%)	40.5	42.0	42.8	46.9	47.8

7-3 販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)

(億円)

	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期(予)
売上高	2,849	3,025	3,617	4,317	4,600
販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)	1,591	1,738	2,043	2,575	2,800
売上高比率(%)	55.8	57.4	56.5	59.7	60.9

8. 従業員数

(人)

	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期
日本	5,458	5,306	5,175
米国	660	705	875
欧州	254	279	399
アジア	671	742	811
合計	7,043	7,032	7,260

・連結貸借対照表

1. 貸借対照表と当期のポイント

<資産の部>

(億円)

	2001年 3月末現在	構成比 %	2002年 3月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動資産	3,062	55.7	3,204	57.5	104.7	142
現金及び預金	982		1,003		102.1	21
受取手形及び売掛金	1,164		1,298		111.5	134
有価証券	283		312		110.0	28
たな卸資産	337		336		99.7	1
繰延税金資産	159		164		103.4	5
その他	142		93		65.8	48
貸倒引当金	5		2			3
固定資産	2,433	44.3	2,372	42.5	97.5	61
有形固定資産	1,067	19.4	1,121	20.1	105.0	54
建物及び構築物	577		590		102.1	12
機械装置及び運搬具	206		218		105.4	11
土地	189		188		99.2	2
建設仮勘定	16		41		252.1	25
その他	78		85		109.0	7
無形固定資産	89	1.7	145	2.6	162.0	55
投資その他の資産	1,276	23.2	1,106	19.8	86.7	170
投資有価証券	772		655		84.8	118
長期貸付金	1		1		72.8	0
繰延税金資産	185		169		90.9	17
その他	321		288		89.6	34
貸倒引当金	5		6			2
資産合計	5,494	100.0	5,576	100.0	101.5	82

当期のポイント

受取手形及び売掛金
<増加要因>
・米国医薬品事業の拡大

その他
<減少要因>
・親会社における預託金の減少

有形固定資産
<増加要因>
・親会社における生産設備投資

無形固定資産
<増加要因>
・新連結システムの導入

投資有価証券
<減少要因>
・時価評価
・流動資産への振替

< 負債、少数株主持分及び資本の部 >

(億円)

	2001年 3月末現在	構成比 %	2002年 3月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動負債	1,538	28.0	1,462	26.2	95.1	75
支払手形及び買掛金	139		166		119.1	27
短期借入金	75		11		14.1	64
一年以内償還予定社債	100		-			100
一年以内償還予定転換社債	-		55			55
一年以内返済予定長期借入金	2		-			2
未払金	496		588		118.5	92
未払費用	234		255		108.8	21
未払法人税等	230		56		24.4	174
売上割戻引当金	191		281		146.8	90
その他の引当金	8		6		80.4	2
その他	61		45		72.7	17
固定負債	407	7.4	401	7.2	98.7	5
社債	1		1		100.0	-
転換社債	55		-			55
長期借入金	3		-			3
繰延税金負債	8		9		103.3	0
退職給付引当金	314		367		116.8	53
役員退職慰労引当金	19		18		91.3	2
その他	6		7		113.7	1
負債合計	1,944	35.4	1,864	33.4	95.9	80
少数株主持分	91	1.6	92	1.7	100.5	0
資本金	449		449		100.0	0
資本準備金	551		551		100.0	0
連結剰余金	2,464		2,751		111.7	287
その他有価証券評価差額金	10		1			11
為替換算調整勘定	15		15			29
自己株式	0		144			143
資本合計	3,459	63.0	3,621	64.9	104.7	162
負債、少数株主持分及び資本合計	5,494	100.0	5,576	100.0	101.5	82

当期のポイント

短期借入金

< 減少要因 >

- ・グループ内融資への変更

売上割戻引当金

< 増加要因 >

- ・米国医薬品事業の拡大

連結剰余金

< 増加要因 >

- ・当期純利益による増加

自己株式

< 増加要因 >

- ・市場買付けによる増加

2. 資本的支出及び減価償却費の状況

(億円)

	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期(予)
資本的支出額	142	163	150	272	300
有形固定資産	139	130	115	190	210
無形固定資産	3	33	35	83	90
減価償却費	130	151	150	153	165

* 減価償却費は、有形固定資産および無形固定資産を合算して表示しております。

3. 社債の状況

3-1 普通社債

2002年3月31日現在(億円)

銘柄	発行総額	未償還残高	償還期限	利率
物上担保附社債 2000年3月29日発行	1	1	2004年 3月29日	% 年1.50

3-2 転換社債

2002年3月31日現在(億円)

銘柄	発行総額	転換額	転換率	未償還残高	償還期限	転換価格	利率
第4回無担保転換社債 1995年11月16日発行	100	45	% 45.2	55	2003年 3月31日	円 1,728.60	% 年0.60

4. 株式の状況

4-1 発行株式数・株主数の状況

2002年3月31日現在

会社が発行する株式総数	期末発行済株式数	株主数	株主1人当たりの平均持株数
700,000,000株	296,454,145株	19,685人	15,059株

*期末発行済株式数につきましては、期末自己株式数を含んでおります。

4-2 大株主の状況

2002年3月31日現在

株主名	持株数	持株比率
株式会社あさひ銀行	14,765千株	4.98%
日本生命保険相互会社	13,864千株	4.68%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,948千株	4.37%
株式会社富士銀行	12,848千株	4.33%
株式会社第一勧業銀行	12,717千株	4.29%
三菱信託銀行株式会社(信託口)	10,153千株	3.42%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント	8,750千株	2.95%
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	7,545千株	2.55%
住友生命保険相互会社	7,371千株	2.49%
第一生命保険相互会社	7,210千株	2.43%

4-3 所有者別株主数推移

2002年3月31日現在

	2001年3月期		2002年3月期		増減
	人数	比率	人数	比率	
金融機関	159人	0.8%	165人	0.8%	6人
証券会社	37人	0.2%	36人	0.2%	1人
その他の法人	1,148人	6.0%	1,117人	5.7%	31人
外国法人等	417人	2.2%	478人	2.4%	61人
個人・その他	17,481人	90.8%	17,889人	90.9%	408人
合計	19,242人	100.0%	19,685人	100.0%	443人

4-4 所有者別所有株式数推移

2002年3月31日現在

	2001年3月期		2002年3月期		増減
	株式数	比率	株式数	比率	
金融機関	149,082千株	50.3%	153,211千株	51.7%	4,129千株
証券会社	1,537千株	0.5%	1,754千株	0.6%	217千株
その他の法人	22,052千株	7.4%	16,947千株	5.7%	5,104千株
外国法人等	81,534千株	27.5%	77,916千株	26.3%	3,617千株
個人・その他	42,247千株	14.3%	46,622千株	15.7%	4,375千株
合計	296,452千株	100.0%	296,454千株	100.0%	1千株

*株式数は千株未満を切捨て表示いたしました。

・連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)					当期のポイント
	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	増減額	
税金等調整前当期純利益	255	428	628	199	その他の非キャッシュ損益項目 <増加要因> ・当期における投資有価証券評価損の計上 <減少要因> ・前期における退職給付会計基準移行時差異の償却
減価償却費	151	150	153	3	
その他の非キャッシュ損益項目	52	195	126	69	
営業資産・負債の増減	28	46	14	60	
その他	114	204	134	69	
(小計)	600	1,023	1,027	4	
利息等の支払および受取額	17	24	27	3	
ビタミンE訴訟関連損失の支払額	97	15	72	56	
法人税等の支払額	248	181	414	232	
営業活動によるキャッシュ・フロー	272	850	569	281	
資本的支出	163	139	248	109	
その他現事業維持のための支出等	18	7	0	7	
有価証券の取得	251	405	198	207	
有価証券の売却	316	346	273	73	
その他	40	5	101	106	短期資金の借入・返済 ・グループ内融資への変更に伴う外部からの短期借入金返済
投資活動によるキャッシュ・フロー	40	196	72	124	
配当金の支払	64	64	77	13	
長期資金の借入・返済	101	113	104	8	
短期資金の借入・返済	11	0	66	66	
自己株式の市場買付に伴う支出			139	139	
その他	0	1	5	4	
財務活動によるキャッシュ・フロー	154	177	391	214	
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	61	43	18	
現金及び現金同等物の増加額	53	538	149	389	
現金及び現金同等物期首残高	469	526	1,063	538	
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	3		5	5	
現金及び現金同等物期末残高	526	1,063	1,218	154	

(億円)				
	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	増減額
フリー・キャッシュ・フロー	126	718	321	397

*フリー・キャッシュ・フロー
 = (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (資本的支出 + その他現事業維持のための支出等)

子会社・関連会社

1. 連結子会社(36社)

1-1 国内(15社)

2002年3月31日現在

会社名	所在地	資本金	持株比率(%)	主な事業内容
三光純薬株式会社(株式店頭上場)	東京都千代田区	5,262 百万円	50.89	診断用医薬品等の製造・販売
サンノーバ株式会社	群馬県尾島町	926 百万円	79.99	医薬品の製造・販売
エルメッド エーザイ株式会社	東京都豊島区	450 百万円	100.00	医薬品の販売
株式会社カン研究所	京都府京都市	70 百万円	100.00	医薬品の探索研究
エーザイ物流株式会社	神奈川県厚木市	60 百万円	100.00	医薬品の搬送
株式会社クリニカル・サプライ	岐阜県川島町	80 百万円	84.80	医療用具の製造・販売
株式会社サンブラネット	東京都文京区	455 百万円	84.56	統括持株会社
ヘルス株式会社	東京都豊島区	64 百万円	75.00	製薬用機械、医薬部外品等の販売
エーザイ生科研株式会社	東京都文京区	50 百万円	70.00	農業用資材の製造・販売
ダイメック株式会社	千葉県市川市	30 百万円	84.80	医療用具の製造・販売
株式会社エランド	東京都文京区	400 百万円	84.56	不動産の管理
タケハヤ株式会社	東京都文京区	67 百万円	84.56	印刷、業務・保険代理サービス
株式会社カワシマ商事	岐阜県川島町	50 百万円	84.56	給食、業務サービス
株式会社精案社	東京都豊島区	30 百万円	84.56	広告宣伝物等の企画・制作・販売
株式会社学園商事	茨城県つくば市	20 百万円	84.56	給食、業務サービス、造園

* 持株比率には間接所有分を含んでおります。

* 2001年4月に共同株式移転により設立された株式会社サンブラネットは、2002年4月1日に株式会社エランド、タケハヤ株式会社、株式会社カワシマ商事、株式会社精案社、株式会社学園商事と合併し、株式会社サンブラネットが存続会社となりました。

* 三光純薬株式会社は、2002年5月に診断用医薬品研究開発会社、株式会社パルマビーズ研究所を設立いたしました。

1-2 海外(21社)

2002年3月31日現在

会社名	所在地	資本金	持株比率 (%)	主な事業内容
Eisai Corporation of North America	米国ニュージャージー州	179,100 千US\$	100.00	米国持株会社
Eisai Inc.	米国ニュージャージー州	83,600 千US\$	100.00	医薬品の臨床研究・製造・販売
Eisai Research Institute of Boston, Inc.	米国マサチューセッツ州	65,300 千US\$	100.00	医薬品の探索研究、治験用原薬の工業化研究・製造
Eisai U.S.A., Inc.	米国テキサス州	29,500 千US\$	100.00	製薬用機械等の販売
Eisai Ltd.	英国ロンドン	15,548 千£	100.00	医薬品の臨床研究・販売
Eisai London Research Laboratories Ltd.	英国ロンドン	12,000 千£	100.00	医薬品の探索研究
Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.	英国ロンドン	100 千£	100.00	化学品の販売支援、食品原料の販売
Eisai GmbH	ドイツ フランクフルト	7,669 千€	100.00	医薬品の販売
Eisai Machinery GmbH	ドイツ ケルン	1,278 千€	100.00	製薬用機械の製造・販売
Eisai S.A.	フランス パリ	19,500 千€	100.00	医薬品の販売
Eisai B.V.	オランダ アムステルダム	540 千€	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Farmaceutica S.A.	スペイン マドリッド	4,000 千€	100.00	医薬品の販売支援
P.T. Eisai Indonesia	インドネシア ジャカルタ	5,000 千US\$	79.60	医薬品の製造・販売
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.	シンガポール	26,400 千S\$	100.00	医薬品の販売支援、経営サ・ビス
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジャヤ	470 千M\$	98.09	医薬品の販売
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.	タイ バンコク	11,000 千B	49.90	医薬品の製造・販売
衛采製薬股份有限公司	台湾台北市	250,000 千NT\$	100.00	医薬品の製造・販売
維采股份有限公司	台湾台北市	20,000 千NT\$	100.00	医薬品の販売
衛材(蘇州)製薬有限公司	中国江蘇省	139,274 千元	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Hong Kong Co., Ltd.	中国香港	500 千HK\$	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Korea Inc.	韓国ソウル	3,512 百万W	100.00	医薬品の販売

* 持株比率には間接所有分を含めております。

* Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltdの持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

* Eisai Europe Ltd.は2001年5月に清算が結了いたしました。

* Eisai U.S.A., Inc.は、2001年8月に米国の合成ビタミンE工場を操業停止し、米国におけるバルク販売を中止いたしました。

2. 持分法適用関連会社(3社)

2002年3月31日現在

会社名	所在地	資本金	持株比率 (%)	主な事業内容
【国内1社】				
ブラッコ・エーザイ株式会社	東京都文京区	340 百万円	49.00	造影剤の輸入・製造・販売
【海外2社】				
Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH	ドイツ ニュールンベルグ	25 千€	50.00	-
Hi-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	31,250 千PhP	49.90	医薬品の販売

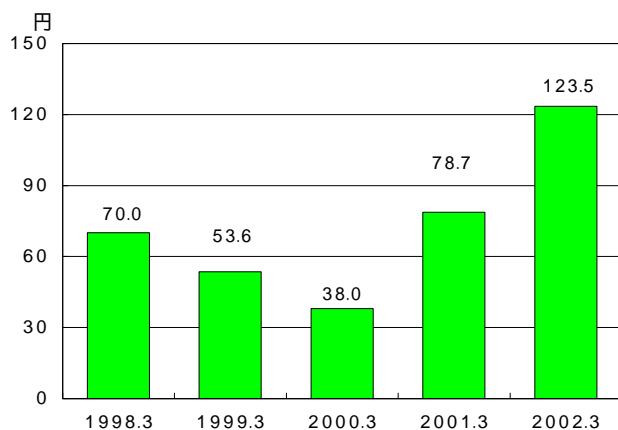
* 持株比率には間接所有分を含めております。

* Eisai-Novartis GmbH & Co., KGは2001年4月に清算が結了いたしました。

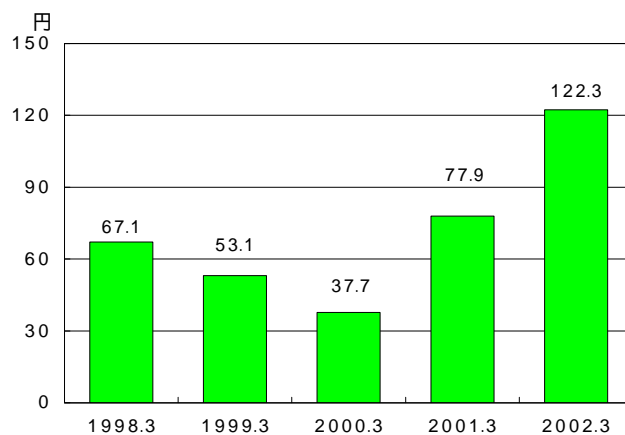
なお、Eisai-Novartis Verwaltungs GmbHは現在、清算手続中であります。

主な連結経営指標

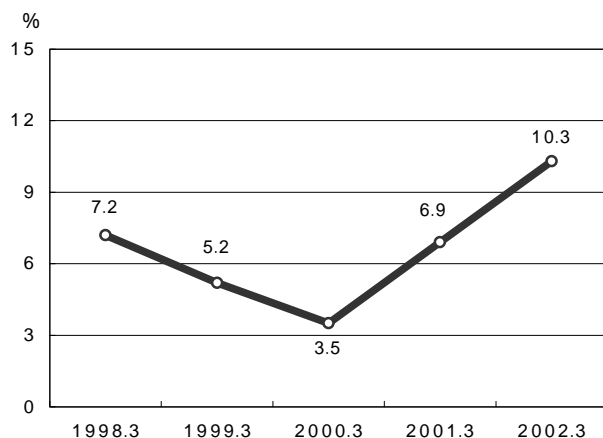
1株当たり当期純利益(EPS)



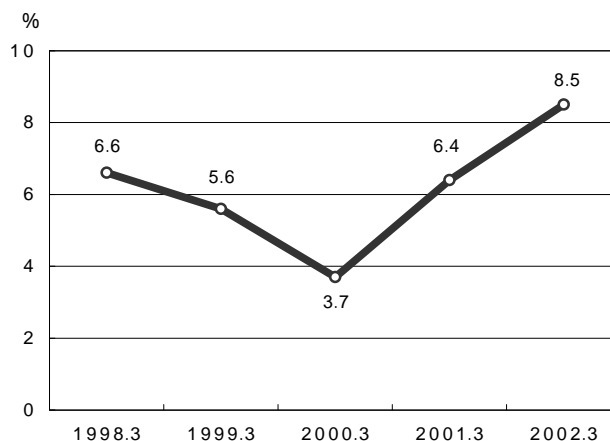
潜在株式調整後
1株当たり当期純利益



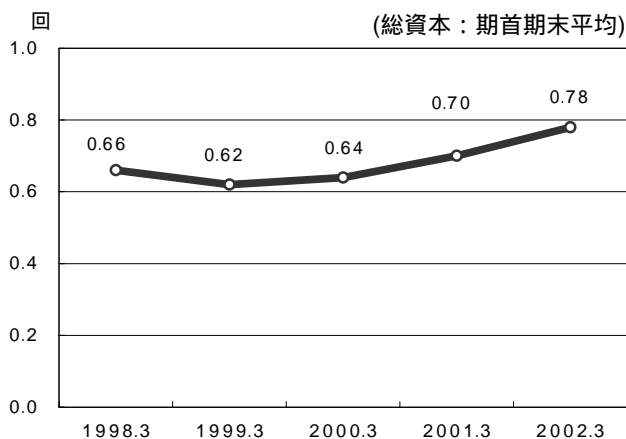
株主資本利益率(ROE)



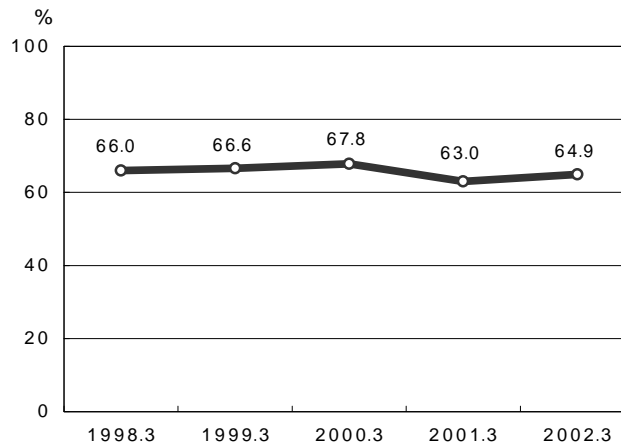
売上高当期純利益率



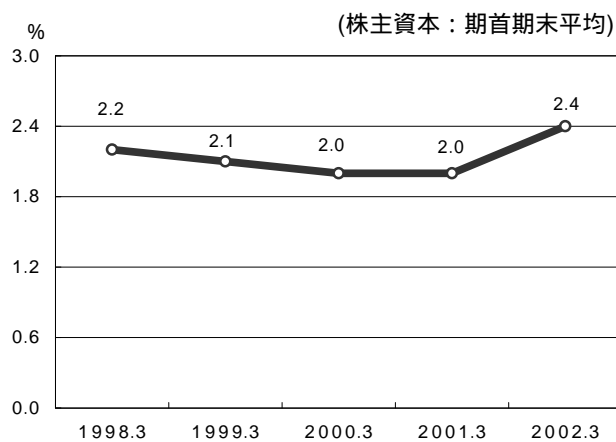
総資本回転率



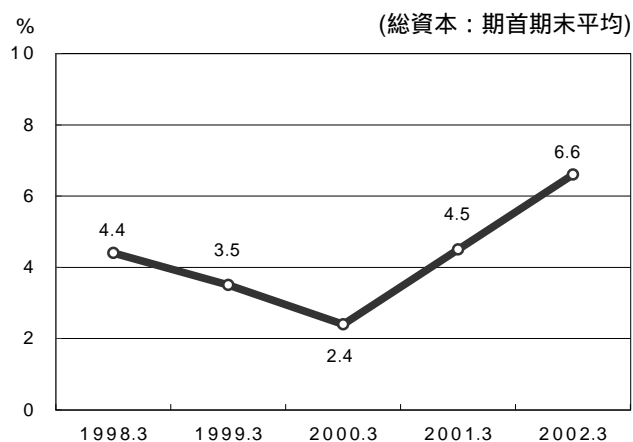
株主資本比率



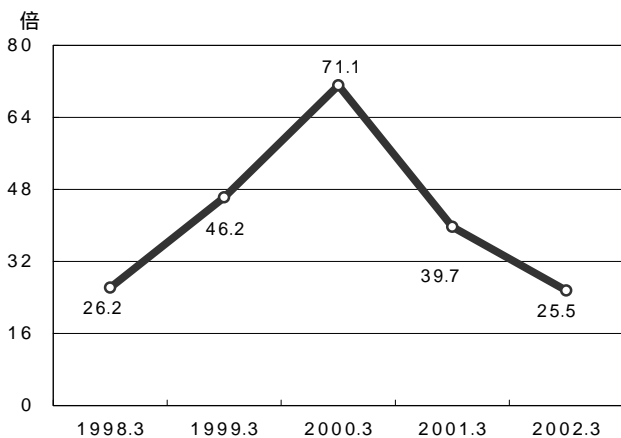
株主資本配当率(DOE)



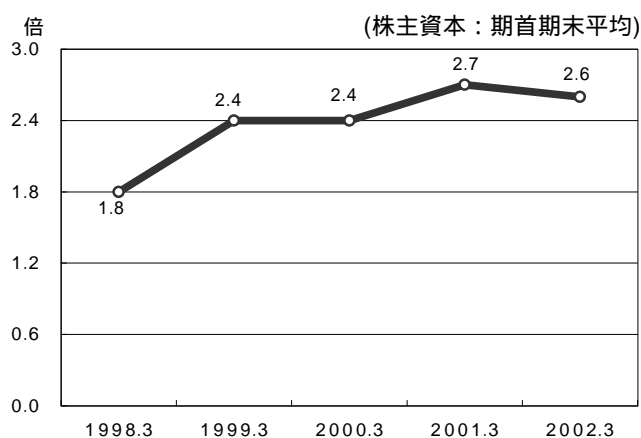
総資本利益率(ROA)



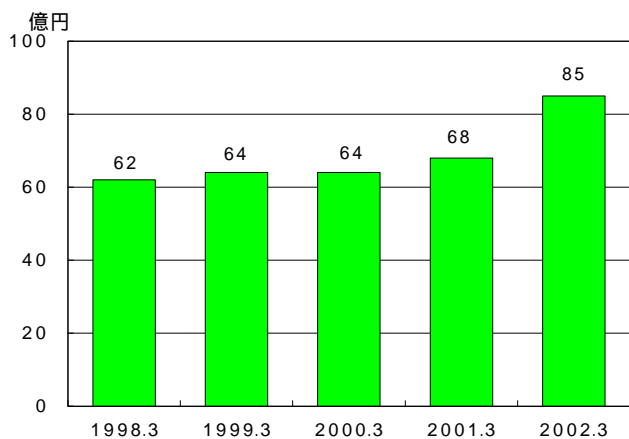
株価収益率(PER)



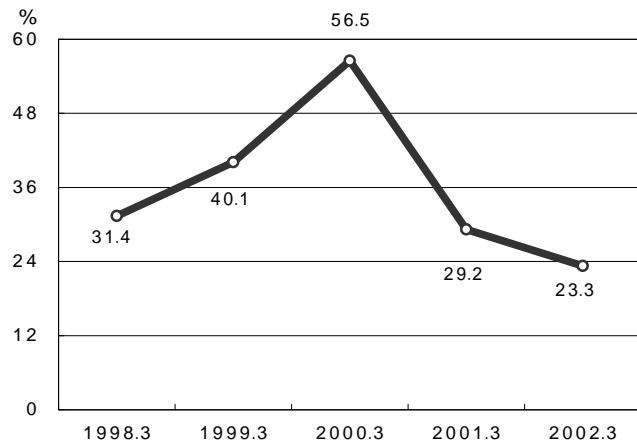
株価純資産倍率(PBR)



配当金総額



配当性向



・主な連結業績項目の推移

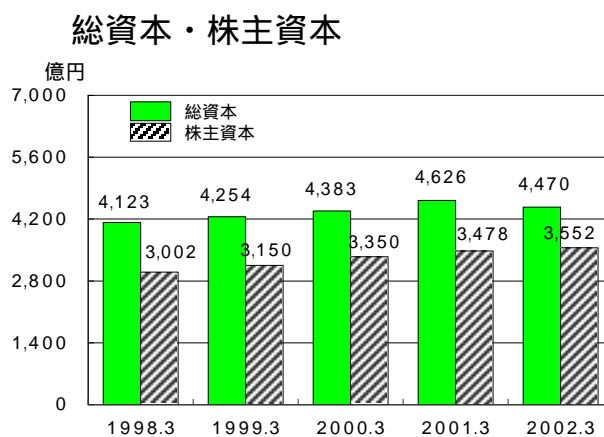
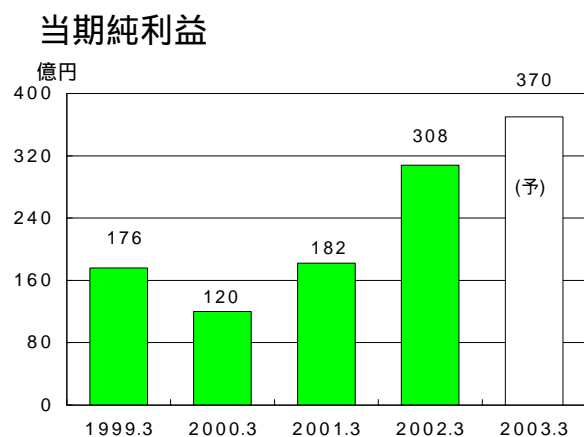
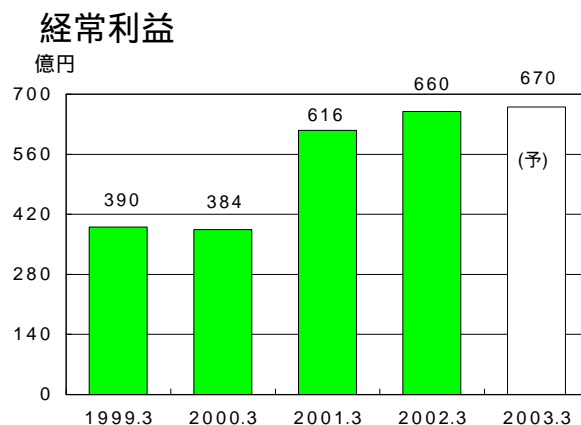
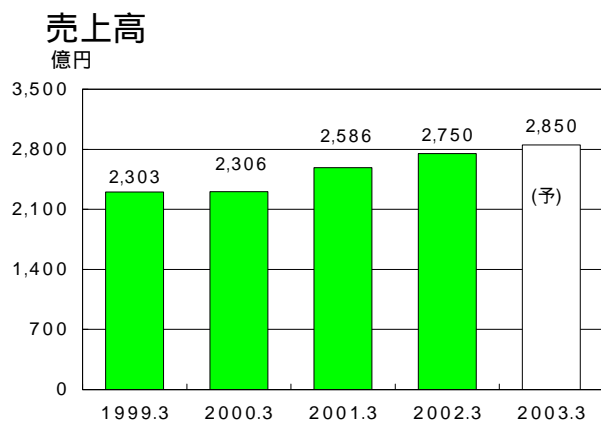
	1993年 3月期	1994年 3月期	1995年 3月期	1996年 3月期	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期
< 損益計算書項目 >										
売上高 (億円)	2,308	2,363	2,583	2,734	2,816	3,018	2,849	3,025	3,617	4,317
営業利益 (億円)	322	338	392	491	504	475	386	371	590	727
経常利益 (億円)	324	335	389	487	503	472	398	369	632	761
当期純利益 (億円)	151	151	174	191	194	198	159	113	233	365
1株当たり当期純利益 (円)	59.0	58.7	67.6	74.1	71.0	70.0	53.6	38.0	78.7	123.5
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				69.8	66.9	67.1	53.1	37.7	77.9	122.3
< 貸借対照表項目 >										
資本金 (億円)	235	235	235	235	296	449	449	449	449	449
総資本 (億円)	3,191	3,607	3,892	4,429	4,566	4,531	4,634	4,857	5,494	5,576
株主資本 (億円)	1,832	1,952	2,119	2,274	2,544	2,992	3,086	3,294	3,459	3,621
< その他 >										
株主資本利益率 (%)	8.5	8.0	8.5	8.7	8.1	7.2	5.2	3.5	6.9	10.3
株主資本比率 (%)	57.4	54.1	54.5	51.3	55.7	66.0	66.6	67.8	63.0	64.9
配当性向 (%)	20.5	20.4	19.2	20.2	25.5	31.4	40.1	56.5	29.2	23.3
連結子会社数	5	5	28	32	34	35	34	35	34	36

* 1996年3月期以降の実績数値は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて組み替えております。

・個別財務ハイライト

	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	前期比 %	2003年 3月期(予)
< 損益計算書項目 >						
売上高 (億円)	2,303	2,306	2,586	2,750	106.3	2,850
営業利益 (億円)	376	387	584	639	109.4	660
経常利益 (億円)	390	384	616	660	107.3	670
当期純利益 (億円)	176	120	182	308	169.5	370
1株当たり当期純利益 (円)	59.3	40.6	61.4	104.3	-	126.8
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	58.7	40.3	60.8	103.2	-	-
< 貸借対照表項目 >						
総資本 (億円)	4,254	4,383	4,626	4,470	96.6	-
株主資本 (億円)	3,150	3,350	3,478	3,552	102.1	-
< その他 >						
株主資本利益率 (ROE : 期首期末平均) (%)	5.7	3.7	5.3	8.8	-	-
総資本利益率 (ROA : 期首期末平均) (%)	4.2	2.8	4.0	6.8	-	-
総資本回転率 (期首期末平均) (回)	0.55	0.53	0.57	0.60	-	-
株主資本比率 (%)	74.0	76.4	75.2	79.5	-	-
期末発行済株式数 (千株)	296,414	296,450	296,452	291,721	-	-
期末自己株式数 (千株)	-	-	-	4,732	-	-

* 期末発行済株式数、期末自己株式数につきましては、千株未満を切捨て表示しております。



個別損益計算書

1. 損益計算書と当期のポイント

(億円)

	2001年 3月期	売上比 %	2002年 3月期	売上比 %	前期比 %	増減額
売上高	2,586	100.0	2,750	100.0	106.3	164
売上原価	834	32.2	843	30.6	101.1	9
返品調整引当金戻入額	1	0.0	1	0.0	78.2	0
売上総利益	1,754	67.8	1,909	69.4	108.8	155
研究開発費	465	18.0	519	18.9	111.6	54
販売費及び一般管理費	705	27.2	751	27.3	106.6	46
営業利益	584	22.6	639	23.2	109.4	55
営業外収益	46	1.8	35	1.3	75.7	11
受取利息及び配当金	15		12			3
その他	31		23			8
営業外費用	14	0.6	13	0.5	94.8	1
支払利息	5		2			3
その他	9		11			2
経常利益	616	23.8	660	24.0	107.3	45
特別利益	21	0.8	15	0.5	70.3	6
固定資産売却益	6		0			5
子会社投資損失引当金戻入額	-		10			10
貸倒引当金戻入額	1		4			4
退職給付信託設定益	14		-			14
特別損失	244	9.4	142	5.1	58.3	102
固定資産処分損	7		7			0
貸倒引当金繰入額	2		34			32
投資有価証券評価損	2		53			51
ビタミンE訴訟関連損失	27		46			20
子会社株式評価損失	49		-			49
退職給付会計基準変更時差異償却	151		-			151
その他	4		0			4
税引前当期純利益	393	15.2	533	19.4	135.7	140
法人税、住民税及び事業税	310	12.0	199	7.2	64.1	111
法人税等調整額	100	3.8	26	1.0		125
当期純利益	182	7.0	308	11.2	169.5	126
前期繰越利益	53		49			4
中間配当額	30		39			9
中間配当に伴う利益準備金積立額	3		-			3
当期末処分利益	203		319			116

当期のポイント

売上高

- < 増加要因 >
 ・医薬品バルク輸出の増加
 ・工業所有権等収益の増加

売上原価率

- < 改善要因 >
 ・プロダクトミックスの好転
 ・工業所有権等収益の増加

貸倒引当金繰入額

- < 増加要因 >
 ・子会社に対する債権の引当
投資有価証券評価損
 < 増加要因 >
 ・銀行株式の株価下落

2. 売上高の状況

2-1 分野別売上高

	(億円)				
	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期(予)
売上高	2,303	2,306	2,586	2,750	2,850
医薬品分野	2,009	2,032	2,289	2,404	2,490
医療用医薬品	1,773	1,811	2,058	2,176	2,260
(自社品比率)(%)	(71.7)	(71.6)	(75.8)	(76.2)	-
一般用医薬品・医薬部外品等	236	221	231	228	230
その他の分野(動物薬、食品・化学品、製薬用機械等)	240	192	160	134	110
工業所有権等収益	54	83	137	212	250

2-2 地域別輸出状況

	(億円)				
	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期(予)
売上高	2,303	2,306	2,586	2,750	2,850
輸出高	295	347	441	612	690
北米	179	239	324	469	-
欧州	76	68	82	105	-
アジア他	40	40	35	38	-
売上高比率(%)	12.8	15.0	17.1	22.3	24.2

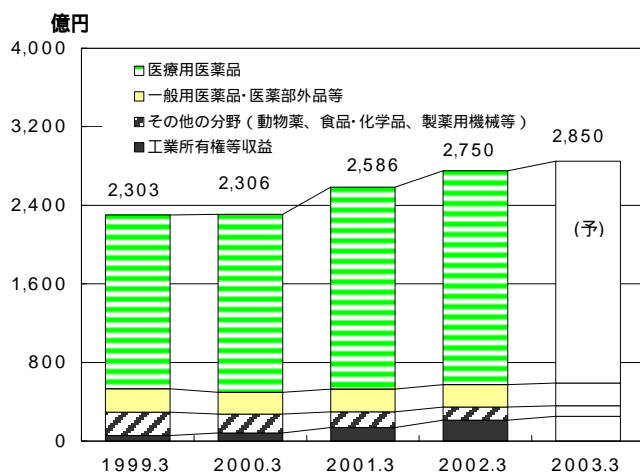
* 地域区分は以下のとおりであります。

北米：米国、カナダ

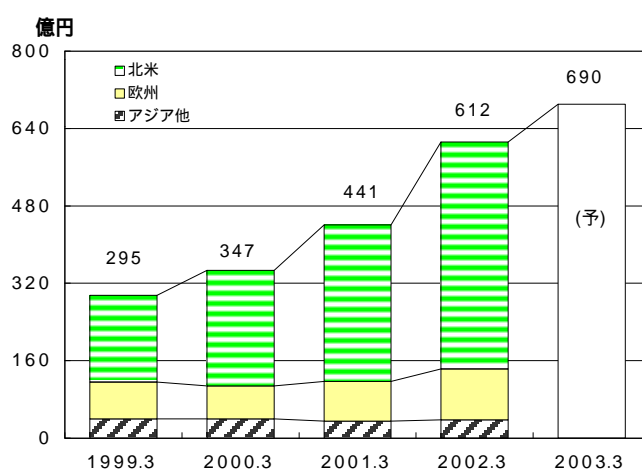
欧州：英国、ドイツ、フランス等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

分野別売上高



地域別輸出状況



2-3 医療用医薬品主力製品売上高

(億円)

製品名	概要	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	前期比 %	2003年 3月期(予)
セルベックス	胃炎・胃潰瘍治療剤	301	298	297	301	101.2	250
メチコバル	末梢性神経障害治療剤	248	250	286	297	103.9	270
アリセプト	アルツハイマー型痴呆治療剤	-	18	85	137	160.3	240
グラケー	骨粗鬆症治療用ビタミンK ₂ 剤	115	120	129	126	97.6	130
イオメロン	非イオン性造影剤	122	108	106	102	96.0	95
ミオナール	筋緊張改善剤	90	88	97	95	98.3	95
ニトロールR	虚血性心疾患治療剤	80	73	73	67	92.2	60
アゼプチン	アレルギー性疾患治療剤	82	74	71	62	86.4	40
パリエット	プロトンポンプ阻害型抗潰瘍剤	56	60	63	54	86.2	80
グルカゴンG・ノボ	消化管検査前処置・低血糖治療剤	-	39	45	45	99.5	40
インヒベース	持続性ACE阻害剤	59	50	44	37	83.0	30
ルリッド	持続型マクロライド系抗生剤	46	42	37	37	97.5	30
その他		487	439	507	486	95.8	510
医療用医薬品計		1,684	1,661	1,840	1,843	100.2	1,870

2-4 医薬品バルク売上高

(億円)

製品名	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	前期比 %	2003年 3月期(予)
アリセプト(輸出)	71	76	96	118	122.0	130
パリエット/アシフェックス(輸出)	18	76	121	215	177.2	260
バルク計	88	151	218	333	152.4	390

2-5 一般用医薬品・医薬部外品等主力製品グループ売上高

(億円)

製品グループ	主な製品	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	前期比 %	2003年 3月期(予)
チョコラBBグループ	ビタミンB ₂ 主剤「チョコラBB」等	75	71	82	89	108.7	95
ビタミンEグループ	天然型ビタミンE剤「ユベラックス」等	44	41	36	34	94.0	33
サクロングループ	緑の胃ぐすり「サクロン」等	39	35	32	28	86.2	25
ナボリンググループ	活性型ビタミンB ₁₂ 主剤「ナボリン」等	21	19	16	15	90.5	10
その他		57	55	65	62	96.5	67
一般用医薬品・医薬部外品等計		236	221	231	228	98.6	230

3. 売上原価の状況

3-1 売上原価の明細

(億円)

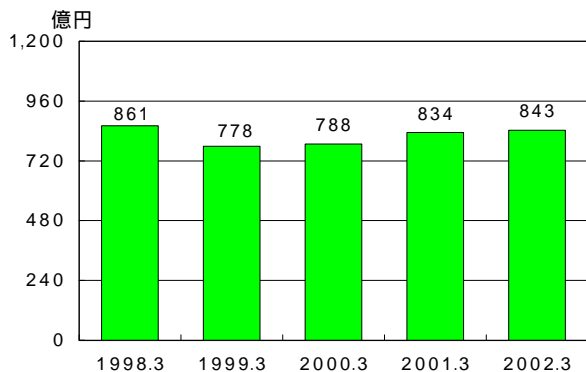
	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期
売上高	2,303	2,306	2,586	2,750
売上原価	778	788	834	843
期首製品・商品棚卸高(+)	114	99	125	119
当期製品製造原価(+)	436	439	455	418
当期商品仕入高(+)	332	367	346	349
他勘定振替高(+)	5	9	27	81
期末製品・商品棚卸高(-)	99	125	119	126
売上原価率(%)	33.8	34.2	32.2	30.6
返品調整引当金戻入額	1	1	1	1
売上総利益	1,526	1,519	1,754	1,909

3-2 製造原価の明細

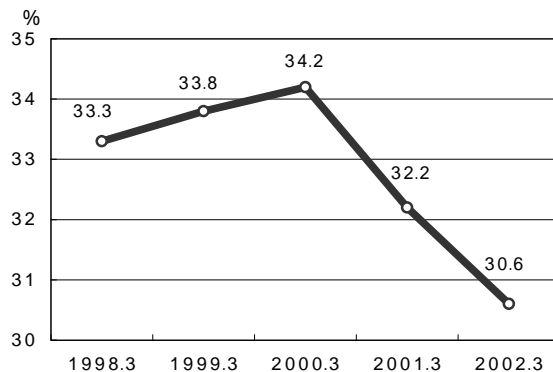
(億円)

	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期
当期製造総費用	480	473	452	454
原材料費	235	216	183	177
労務費	128	134	133	136
経費	118	123	136	142
期首仕掛品半製品棚卸高(+)	76	86	84	72
期末仕掛品半製品棚卸高(-)	86	84	72	77
他勘定振替高(+)	39	39	20	20
原価差額(+)	5	3	11	12
当期製品製造原価	436	439	455	418

売上原価



売上原価率



4. 販売費及び一般管理費の状況

4-1 研究開発費

	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	(億円) 2003年 3月期(予)
売上高	2,303	2,306	2,586	2,750	2,850
研究開発費	434	450	465	519	570
(海外比率)(%)	(30.4)	(27.4)	(26.8)	(33.8)	(33.3)
売上高比率(%)	18.9	19.5	18.0	18.9	20.0

4-2 販売費及び一般管理費

	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	(億円) 2003年 3月期(予)
売上高	2,303	2,306	2,586	2,750	2,850
販売費及び一般管理費	716	681	705	751	790
人件費	347	332	338	354	-
販売費	206	198	213	239	-
管理費	163	152	153	158	-
売上高比率(%)	31.1	29.5	27.2	27.3	27.7

4-3 販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)

	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	(億円) 2003年 3月期(予)
売上高	2,303	2,306	2,586	2,750	2,850
販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)	1,150	1,131	1,170	1,270	1,360
売上高比率(%)	49.9	49.1	45.2	46.2	47.7

5. 従業員・人件費の状況

	1999年 3月末	2000年 3月末	2001年 3月末	2002年 3月末	(人)
期末従業員数(正社員数)	4,313	4,182	4,042	3,911	
研究	1,049	1,040	1,011	937	
生産	942	946	907	856	
営業・管理	2,322	2,196	2,124	2,118	
全社人件費(億円)	630	625	637	653	

* 2003年3月末の従業員数は、3,900人程度を見込んでおります。

・個別貸借対照表

1. 貸借対照表と当期のポイント

<資産の部>

(億円)

	2001年 3月末現在	構成比 %	2002年 3月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動資産	2,184	47.2	2,138	47.8	97.9	46
現金及び預金	374		352		94.1	22
受取手形	149		118		79.2	31
売掛金	962		929		96.6	33
有価証券	226		264		116.8	38
たな卸資産	243		248		102.0	5
預託金	48		-		-	48
繰延税金資産	109		96		88.0	13
短期貸付金	7		65		883.1	58
その他	72		66		91.8	6
貸倒引当金	6		-		-	6
固定資産	2,442	52.8	2,332	52.2	95.5	110
有形固定資産	668	14.4	714	16.0	106.8	45
建物	369		375		101.4	5
土地	100		100		99.9	0
その他	199		239		120.2	40
無形固定資産	81	1.8	113	2.5	140.4	33
ソフトウェア	76		109		144.1	33
特許権・電話加入権等	5		4		84.1	1
投資その他の資産	1,693	36.6	1,505	33.7	88.9	188
投資有価証券	744		597		80.2	148
関係会社株式	420		425		101.1	4
保険積立金	249		226		90.7	23
繰延税金資産	165		161		97.8	4
その他	129		147		114.1	19
貸倒引当金	15		51		345.1	36
資産合計	4,626	100.0	4,470	100.0	96.6	156

当期のポイント

預託金

<減少要因>

- ・ビタミンE訴訟の和解金等に充当

短期貸付金

<増加要因>

- ・国内子会社への貸付

有形固定資産

<増加要因>

- ・生産設備投資

投資有価証券

<減少要因>

- ・時価評価
- ・流動資産への振替

貸倒引当金

<増加要因>

- ・子会社に対する債権の引当

< 負債及び資本の部 >

(億円)

	2001年 3月末現在	構成比 %	2002年 3月末現在	構成比 %	前期比 %	増減額
流動負債	780	16.9	566	12.6	72.5	214
支払手形	9		8		84.9	1
買掛金	72		65		91.2	6
一年以内償還予定社債	100		-		-	100
一年以内償還予定転換社債	-		55		-	55
未払金	189		244		129.2	55
未払費用	135		119		88.3	16
未払法人税等	218		34		15.8	183
未払消費税等	15		2		14.0	13
売上割戻引当金	6		6		108.5	0
その他の引当金	8		7		79.2	2
その他	29		26		87.8	4
固定負債	368	7.9	352	7.9	95.7	16
転換社債	55		-		-	55
退職給付引当金	287		336		117.2	49
役員退職慰労引当金	17		16		97.3	0
子会社投資損失引当金	10		-		-	10
負債合計	1,148	24.8	918	20.5	79.9	230
資本金	449	9.7	449	10.0	100.0	0
資本準備金	551	11.9	551	12.3	100.0	0
利益準備金	75	1.6	79	1.8	105.3	4
その他の剰余金	2,393	51.8	2,619	58.6	109.5	226
任意積立金	2,190		2,300		105.0	110
固定資産圧縮積立金	1		1		99.1	0
別途積立金	2,189		2,299		105.0	110
当期末処分利益	203		319		157.4	116
その他有価証券評価差額金	10	0.2	3	0.0	-	13
自己株式	-		144	3.2	-	144
資本合計	3,478	75.2	3,552	79.5	102.1	74
負債資本合計	4,626	100.0	4,470	100.0	96.6	156

当期のポイント

退職給付引当金
 < 増加要因 >
 ・ 数理計算上の差異償却
子会社投資損失引当金
 < 減少要因 >
 ・ 貸倒引当金へ振替

自己株式
 ・ 市場買付けによる増加

2. 資本的支出及び減価償却費の状況

	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期(予)
資本的支出額	102	104	196	220
有形固定資産	77	72	137	150
無形固定資産	25	32	60	70
減価償却費	111	107	109	120

* 減価償却費は、有形固定資産および無形固定資産を合算して表示しております。

．主要開発品

* 2001年9月中間決算発表時からの変更点

- 1．米国アシフェックスの症候性逆流性食道炎の効能追加の承認取得
- 2．米国アシフェックスのH.ピロリ除菌の効能追加の申請
- 3．国内パリエットの逆流性食道炎長期投与の用法用量一部変更の申請
- 4．E2020の注意欠陥障害と頭部外傷認知障害の開発中止

1．海外開発品状況

1-1 製造承認取得品

製品名 (開発品コード)	地域	承認時期	概要	剤型	オリジン
パリエット (E3810) (効能追加)	欧州連合	2001年8月	症候性逆流性食道炎の効能追加 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、症候性逆流性食道炎の効能追加がEU15カ国で相互認証されました。	錠剤	自社
アシフェックス (E3810) (効能追加)	米国	2002年2月	症候性逆流性食道炎の効能追加 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、症候性逆流性食道炎の効能追加が米国で承認されました。	錠剤	自社

1-2 申請中開発品

製品名 (開発品コード)	地域	申請時期	薬効/作用または分類	剤型	オリジン
アシフェックス (E3810) (効能追加)	米国	2002年1月	H.ピロリ除菌の効能追加（抗生剤との併用療法） 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、H.ピロリ除菌の効能追加を申請中です。	錠剤	自社

1-3 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	地域	薬効/作用または分類	剤型	オリジン
アリセプト (E2020) (効能追加)	米国	脳血管性痴呆の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、脳血管性痴呆の効能追加の申請準備中です。	錠剤	自社
アリセプト (E2020) (効能追加)	米国	重度アルツハイマー型痴呆の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、重度アルツハイマー型痴呆の効能追加のフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社

1-4 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	地域	薬効/作用または分類	剤型	オリジン
E5564	米国	敗血症治療剤/エンドトキシン拮抗剤 本剤はエンドトキシン受容体拮抗作用により、種々のグラム陰性菌からのエンドトキシンに対して有効性を示します。有効な敗血症治療剤として期待されています。	注射	自社
E7070	米国 欧州	抗がん剤/細胞周期進行抑制剤 本剤は細胞周期のG1フェーズを阻害することにより、アポトーシス（自己細胞死）を誘導します。これまででない新規メカニズムの固形がん治療剤として期待されています。	注射	自社

2. 国内開発品状況

2-1 申請中開発品

製品名 (開発品コード)	薬効/作用または分類	申請時期	剤型	オリジン
ミオナール (E2000) (剤型追加)	筋緊張改善剤 本剤は皮膚に貼付することにより経皮吸収され、中枢神経系に作用して骨格筋の緊張を緩和することで、こりと痛みの悪循環を断ち、種々の筋緊張症候を改善することが期待されています。	1997年3月	テープ剤	自社
E7155	MRI用造影剤 本剤はMRI(磁気共鳴画像)検査用のガドリニウム(Gd)系造影剤であり、多くの組織において病変部のコントラストを増強させることにより診断能を向上させます。特に肝臓病変におけるコントラストの増強度が高いことが期待されます。	2000年3月	注射	ブラッコ
パリエット (E3810) (効能追加)	逆流性食道炎長期投与の効能追加 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、「逆流性食道炎に関する用法用量の変更」の申請いたしました。	2002年1月	錠剤	自社

2-2 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	薬効/作用または分類	申請予定時期	剤型	オリジン
T-614	抗リウマチ剤 本剤は炎症性のサイトカインの産生、リンパ球増殖及び免疫グロブリン産生を抑制します。慢性関節リウマチに対する改善作用が期待されています。	2003年	錠剤	富山化学
クリアクター (E6010) (効能追加)	肺塞栓の効能追加 本剤はt-PAの構造を遺伝子操作技術を用いて変換した第二世代t-PAです。オーファンドラッグに指定され、肺塞栓の適応をもつ初めてのt-PA製剤として期待されています。	2002年	注射	自社

2-3 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	薬効/作用または分類	剤型	オリジン
E3620	消化管機能改善剤/5-HT ₃ 受容体アンタゴニスト、5-HT ₄ 受容体アゴニスト 本剤はセロトニンのタイプ3受容体阻害作用とタイプ4受容体刺激作用を併せ持つ消化管機能改善剤であり、慢性胃炎、過敏性腸症候群などでみられる下痢、腹部膨満感、食欲不振などの症状の改善効果が期待されています。	錠剤	自社
KES524	肥満症治療剤/脳内セロトニンとノルアドレナリンの再取り込み阻害 本剤は脳内の神経伝達物質であるセロトニンとノルアドレナリンの再取り込み阻害に基づく中枢作用による満腹感の亢進と、体内のエネルギー消費の亢進により、体重の減少効果が期待されています。	カプセル剤	アボット
クリアクター (E6010) (効能追加)	脳塞栓の効能追加 本剤はt-PAの構造を遺伝子操作技術を用いて変換した第二世代t-PAです。脳塞栓の適応をもつ初めてのt-PA製剤として期待されています。	注射	自社
タンボコール (E0735) (効能追加)	発作性心房細動・粗動の効能追加 本剤は頻脈性不整脈治療剤として承認を取得していますが、発作性心房細動・粗動の効能追加のフェーズ 試験進行中です。	注射	3M

．主要新発売品

1．エーザイ

一般用医薬品・医薬部外品等

製品名	発売	概要
チョコラBBライト	2001年 7月	ビタミンB ₂ に加え、タウリン1000mgを配合した100mL医薬部外品ドリンクです。パッションフルーツとオレンジ風味の爽やかな飲みやすさで、カロリー控えめ（34.1 kcal/1瓶）です。肉体疲労時の栄養補給、滋養強壮に効果があります。
チョコラザーネローション	2001年 9月	尿素をはじめとする5つの有効成分の働きにより、不快なかゆみを抑えるとともに、皮膚の水分保持力をたかめて、乾燥しがちな肌を改善する医薬品です。しっとりとした使い心地のローションタイプです。
セルベール	2001年10月	医療用医薬品からスイッチしたテプレノンと、胃の働きを高める生薬を配合した胃ぐすりです。胃の粘液の分泌を活発にして胃粘膜を守るとともに、胃の蠕動運動を高め、加齢、体調などによる胃もたれ、胸やけなどの症状を改善します。
ブリーズライト クールタイプ	2001年10月	鼻の通りをよくする鼻孔拡張テープです。テープに装着してある2本のプラスチックバーの反発力で鼻孔を引き上げ、通気率を約30%高めます。本品は、表面をこするとメントールのマイクロカプセルがはじけて、爽やかな香りがひろがります。
チョコラBBローヤル	2001年11月	ビタミンB ₂ 、タウリン1000mgに加え、ローヤルゼリーとトチュウを配合した、ホワイトグレープ風味の50mL医薬部外品ドリンクです。ハードな仕事、残業続きなどによる肉体疲労時、かぜなどの発熱性消耗性疾患時の栄養補給に適しています。

2．三光純薬

< 診断薬 >

製品名	薬価収載・発売日	概要
ラナTPオート	収載：1999年 7月 発売：2001年11月	本キットは、梅毒トレポネーマ・パリダムの感染によって血清中に出現する抗トレポネーマ・パリダム抗体価を、汎用自動分析装置を用いて迅速かつ簡便に測定する、梅毒の診断補助に有用なキットです。（製造元：日本化薬）